

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道函館市	函館市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道函館市の全域	人口減少が進み、若年層をはじめとする転出超過や出生数の減少、死亡数増加などにより、社会減と自然減が同時に進行している状況であり、これらを改善するためには、安定的な雇用の確保や子育て環境の整備等を継続していくことが重要である。 そのため、本市が取り組む基本的理念を「若者をはじめとする雇用の場の確保」や「子育て環境の整備」等とし、さらにはSociety5.0の実現に向けてIoT等の技術革新を取り入れるなど新しい時代の流れも力になら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道小樽市	第2期小樽市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道小樽市の全域	本市の人口減少は年間2,000人近くに及んでおり、特に若年層のうち20～29歳の男女が流出していることから、少子高齢化が加速度的に進行している。このため、生活利便性を高め、若年層や子育て世代に深く関与することのできる環境をつくり、良好な子育て・教育環境を提供することで、転出を抑制し、出生を促す取組が必要となる。 このため、小樽の強みを活かした地産産業の振興と安定的雇用の確保に、優先的に取り組むこと、安心して子育てできる環境や地域の教育力の向上、生活利便性を確保するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道留萌市	留萌市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道留萌市の全域	本市の人口は、昭和42年に42,469人をピークに減少を続け、令和2年7月時点で20,439人となった。人口減少・少子高齢化による様々な課題に対応するため、「第2期留萌市総合戦略」に基づき、自然減及び社会減の両面から人口減少の抑制に取り組み、市民が安心して暮らせる、地方からの新しい人の流れを作り出し、笑顔あふれる留萌の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道芦別市	芦別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道芦別市の全域	昭和34年の75,309人をピークに本市の人口は減少し、令和元年では13,410人と世帯数の5分の1以下となっている。年少人口や生産年齢人口の割合が低い本市の人口構造を踏まえ、人口減少の傾向は長期的に続く見込みであり、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下、さらには、税収減による財政状況の悪化等の課題が生じる。これらの課題に対し、「安定的な雇用を創出する事業」、「新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」等を柱に地方創生の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道伊達市	伊達市企業版ふるさと納税推進計画	北海道伊達市の全域	若年層の転出による社会減や自然減に起因する人口減少に対応するため、企業版ふるさと納税制度の活用により、「健康産業を創出する事業」、「定住率向上のための取組を推進する事業」、「生涯現役社会を実現する事業」を展開することで、定住人口減少の改善や関係人口の拡大を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	北海道	北海道北広島市	第2期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりでの増加に増加してきた人口は、平成19(2007)年をピークに減少に転じている。これらの人口減少に歯止めをかけるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる」、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「「持続可能で住みやすい魅力あるまちをつくる」、「創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる」に基づいた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	北海道	北海道瀬棚郡今金町	今金町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道瀬棚郡今金町の全域	第2次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく本市の魅力を活かし、安心して働き子育てができ、住み続けられるまちの実現のため、今回、新たに「今金町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、社会減・自然減に歯止めをかけ、総合戦略に基づく本町施策を推進するため、企業版ふるさと納税を活用して本町ゆかりの企業等から寄附を募っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	北海道	北海道古宇郡神恵内村	神恵内村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道古宇郡神恵内村の全域	近年の社会情勢・経済の変化により、少子高齢化や若者の都市流出が加速化し、人口減少傾向が続いている状況のため、本村の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけるため、第2期神恵内村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「持続可能で安定的な雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心して暮らす」を取り組み、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	北海道	北海道積丹郡積丹町	積丹町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道積丹郡積丹町の全域	本町の4つの地域資源を農山漁村の『価値の発見』から『価値の創生』につなげ、「基幹産業の魅力を高め、地域経済を活性化させる」、「地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる」、「子どもを育てやすい環境を整える」、「いつまでも住み続けられる暮らしをつくる」の4つの基本目標を掲げ、地域特性を活かした持続可能な地域づくりを推進し人口減少の抑制につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	北海道	北海道上川郡当麻町	当麻町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡当麻町の全域	企業からの寄附(企業版ふるさと納税)を通じて、結婚・出産・子育ての希望をかなえることで自然増につなげ、当麻町ならではの地域資源、産業をいかに活性化し雇用の創出と人の流れを創出することにより、持続した社会増につなげていき、官民連携した取り組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	北海道	北海道上川郡比布町	比布町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡比布町の全域	人口減少という本町が直面する最大の課題に対し、本町の魅力・資源を活かした自給的で持続可能な社会を創生するため、単に移住政策をだけを進めるのではなく、今、本町に暮らしやすい環境を整えることのできるまちづくりを進めるために、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「働く人を応援するまちづくり」、「健康に生き残ることができるまちづくり」、「いつまでも安心して比布町に暮らし続けることができるまちづくり」を目標に向けた政策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	北海道	北海道上川郡愛別町	第2期愛別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡愛別町の全域	本町の直面する人口減少問題は、地域経済や地域社会、地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題である。人口減少を最小限に抑制するため、結婚から子育てまでの支援体制や子どもの教育体制の充実、農業の維持と新たな雇用の創出、商工業の活性化、雇用機会の確保と地元雇用の促進、「新しい人」の受け入れ、子育て支援、定住・移住の促進、消防・防災体制の充実、公共交通の維持・充実、情報化の推進、コミュニティの活性化など「子どもの笑顔がやけこみ大地あいつ」をテーマに人口減少対策を強力に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	北海道	北海道空知郡南富良野町	南富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡南富良野町の全域	若年層の転出超過は、基幹産業である農林業や商工業者の担い手不足、高齢化を引き起こし地域経済の衰退を招いている。また、高齢化により医療費や介護給付費の負担は増加する一方である。 これらの課題に対応するため、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、関係人口、交流人口、移住・定住者を創出するとともに、安定的雇用の場の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	北海道	北海道苫前郡苫前町	苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道苫前郡苫前町の全域	本町は、昭和30年の総人口11,696人をピークに人口減少が続いており、平成30年には約3分の1以下の3,193人にまで減少、65歳以上が占める割合が増加し高齢化が進行、平成30年の高齢化率が40.8%まで上昇し、自然・社会増減もマイナスで推移しています。出生数の減少や、進学・就職を機に本町を離れざるを得ないことが発生しており、本町においても、「人口減少」と「地方創生」に向き合い、実効性が期待できる施策に取り組み、本町の特徴・強みを生かした、自立した地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とそれに伴う地域経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対応するため、厚真町はこれまでの施策をさらにブラッシュアップし、地域の産業を活性化させ、移住・定住に結びつけ、人々がいきいきと暮らせるまちをつくっていきます。3つの基本目標である「しごと」「にこころ」「学び」と目標が定まる、持続可能な地域づくり。まち「住みたい、訪れたい空間づくり」。ひと「自己実現と成長を支えあい、いきいきと暮らす関係づくり」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	北海道	北海道様似郡様似町	様似町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道様似郡様似町の全域	本町の人口は昭和30年の10,163人をピークに年々減少の一途を辿っており、人口減少対策を始めた「地域への新しいひとの流れをつくる」ことが喫緊の課題となっている。これらに対し、豊かな自然と観光資源を活かした産業支援により、担い手の働く場の増加、所得の向上を進め、人口の流出を阻む。また、観光・世界交流の場づくりに対応し、観光客や交流人口の増加を図る。活用した積極的な情報発信等により、観光客や交流人口の増加を図り、移住から定住へとつながる新しいひとの流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	北海道	北海道河西郡中札内村	中札内村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡中札内村の全域	中札内村らしさを特徴づける「日本で最も美しい村」をまちづくりの柱とし、移住定住の促進、子育て支援の充実、住民同士が交流できる拠点づくりや特色ある観光振興など、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	北海道	北海道釧路郡釧路町	釧路町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道釧路郡釧路町の全域	本町では、次の事項を基本目標に掲げ、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出、交流人口・関係人口の拡大による都市部から町への人の流れの強化や子育て環境の充実、町で暮らすすべての町民が暮らしたければならないこと、人口減少社会に立ち向かうために取り組むべき施策を推進していきます。 ・基本目標1 釧路町に安定した雇用を創出する ・基本目標2 釧路町に新たな人の流れをつくる ・基本目標3 釧路町で安心して産み育てることができる環境をつくる ・基本目標4 ずっと住みたい、住み続けたい釧路町をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	北海道	北海道厚岸郡厚岸町	厚岸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡厚岸町の全域	厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けています。生産年齢人口が減少し65歳以上の人口が増加を続けてきました。自然増減については、2002年(平成14年)に自然減に転じ、社会増減については、長きにわたり社会減の状況が続いています。町内には、若者が身につけたい知識、技術を習得する場や活き職場など、夢や希望を満たす条件が十分に整っていないことなどの課題に対応するための各種施策や事業を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	北海道	北海道川上郡弟子屈町	弟子屈町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道川上郡弟子屈町の全域	弟子屈町の総人口は1965年の13,622人をピークに減少を続けており、何も手を打たなければ2040年には約9割にまで減少する見込みとなっています。人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちを維持していくため、3つの基本目標に基づき、特に、産業振興、雇用促進、子育て支援、地域資源を活用した地域づくりを重点とした施策を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	岩手県	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	金ヶ崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県胆沢郡金ヶ崎町の全域	金ヶ崎町において、少子高齢化が進んで、人口減少に歯止めがかかっていない状況であることから、令和3年3月に策定する金ヶ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に基づき、①若者が夢・希望を持つまちを創出、②女性にとって魅力的なまちを創出、③魅力と特色のある地域を創出、といった基本目標に沿った事業を実施することで、人口減少を抑制し、持続可能な地域社会の実現に向け地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	岩手県	岩手県西磐井郡平泉町	平泉町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県西磐井郡平泉町の全域	人口減少や少子高齢化、それによって生じる様々な課題について、本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「いつまでも健康で安心くらしを守る」「魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる」「ひとの新たな流れをつくる」の4つの基本目標のもと、魅力的な仕事場の創出や安定した雇用の充実、結婚から子育てまで切れ目のない支援などを展開し、若い世代の移住・定住を促進するとともに、市民・地域・事業者との協働によって活力ある持続可能なまちの実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	宮城県	宮城県	新・宮城の未来ビジョン推進計画	宮城県の全域	様々な社会変化や人口減少によって引き起こされる、あらゆる分野の課題に対応するため、「富農推進」「PRORGESS Milyo」「一多様な生活様式との連携による活力ある宮城を目指して」の県政運営の理念のもと、富農宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰も安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「高齢で元気な暮らしづくり」の4つを政策推進の基本方向に掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	宮城県	仙台市	仙台市まち・ひと・しごと創生推進計画	仙台市の全域	仙台市の将来人口推計によれば、今後5年程度で本市の人口は減少局面に転じ、およそ30年後には100万人を下回る。この人口減少の速度を極力抑制し、本市の100万都市としての存続が、より長期にわたって保たれるようするため、「仙台市まち・ひと・しごと創生推進事業」として、魅力ある「しごと」を創出する事業や交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る事業、若者が住み続け、人・企業を呼び込む、新たな「ひと」の流れをつくる事業、希望する方が安心して結婚、出産、子育てできる社会を実現する事業などに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	宮城県	宮城県名取市	名取市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県名取市の全域	若者の移住・定住の促進や少子化対策、安全・安心な暮らしの確保、時代の変化への対応、名取市の魅力の活用、人材の確保・市民所得の向上、つながり・コミュニティの再生に対応するため、①稼ぐ地域をつくることと、安心して働けるようにする事業②名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業④ひとが安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業に取り組む。人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生による持続可能なまちづくりを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	宮城県	宮城県大崎市	大崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県大崎市の全域	大崎市では、国勢調査によると総人口は平成12年をピークに減少し、平成27年では133,391人となり、2020年以降の推計値では人口減少が更に進捗と予測される。人口減少、少子高齢化に対応するため、「おおきま市地方創生戦略」に基づき、雇用の場の確保、交流人口の拡大、内外からの移住・定住の推進、結婚・出産・子育てを総合的に支援、持続可能な地域づくりを目指すために4つの基本目標と数値目標を定め、地方創生の取組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	宮城県	宮城県亶理郡亶理町	亶理町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県亶理郡亶理町の全域	本町の人口減少克服と地方創生を両立し、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、新たな観光資源を創出することによる交流人口の増加や移住定住の促進を図り、地場産品の生産拡大や特産品の開発による産業振興及び企業数増による雇用創出や子育て支援と教育の充実等により出生率の向上に取り組み、そして新たなワークスタイルに対応することで、地域経済力と地域活力の発展を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	宮城県	宮城県黒川郡大衡村	大衡村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大衡村の全域	人口減少・少子高齢化の進行による課題に対応し、これからは村民が笑顔で暮らせるまちとしていくために「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする」「大衡村への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、村の強みを活かしながら事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	秋田県	秋田県能代市	能代市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県能代市の全域	本市の最重要課題である人口減少に対応するため、第2期総合戦略に位置付けた様々な取組を推進することで、若者の地元定着・回帰や、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地域の将来を見据え、「均衡のとれた人口構成」を目指しながら、人口減少が進む中でも市民が安心して暮らしていることができる地域づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	秋田県	秋田県横手市	横手市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県横手市の全域	横手市の人口は、1955年の146,037人をピークに減少傾向が続いている。この人口減少は、さらなる少子・高齢化を伴って進行することから、生産年齢人口の減少と地域経済の衰退等による税収の減や社会保障費の増などに伴う本市財政の悪化と行政サービスの低下、また地域コミュニティの衰退など、市民生活に大きな影響があることが懸念される。こうした課題に対応するため、働く場が充実し、安心して子どもを産み育てられ、みんなが元気に、笑顔で住み続けられるまちづくりに進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	秋田県	秋田県男鹿市	男鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県男鹿市の全域	「雇用(働く場の確保と拡大と収入)の増」、「潜在住民の転入促進、既存住民の転出抑制及び交流(通学・通学、買い物・観光など)の増」、「結婚促進、現状より「子多く出産」、「健康寿命の延伸や新たな地域社会の形成」の4つの視点から人口減少の克服と地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	秋田県	秋田県大仙市	大仙市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大仙市の全域	年少人口と生産年齢人口の減少スピードの加速により、労働力不足による産業や地域経済の衰退、買物や通院などの日常生活、地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な面で影響が懸念されることから、これらの課題に対応するため、「たいせんの未来を強く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり事業」、「魅力にあふれるまちづくりが待てる新たな人の流れを生み出すまちづくり事業」、「結婚・出産の希望をかなえて子育てに喜びと安心を感じるまちづくり事業」、「地域の生活を守り未来につなぐ元気があふれる地域づくり事業」を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	秋田県	秋田県南秋田郡大湯村	大湯村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県南秋田郡大湯村の全域	大湯村は、昭和39年に国営八郎潟干拓事業により、日本唯一の干拓地自治体として発足した。この50年間、多くの困難を乗り越え、食糧生産基地の使命を果たし、担い手の育成も限りに進み、緑豊かな近代的な農村へと発展してきたが、近年は人口減少が止まらず深刻化している状況にあるほか、少子高齢化がさらに進んでいる。大湯村が、わが国の新たな農村のモデルとして人口3,000人を維持し今後もますます歩み続けるため、4つの基本目標を定め、持続可能なまちづくりに進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	山形県	山形県寒河江市	寒河江市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県寒河江市の全域	行政サービスや市民生活を支える公共インフラの整備などの各政策の実現のために、5つの基本目標を掲げております。①「子どもがすくすく育つまち」は、子育てや教育に関する政策、②「活力と交流を創出するまち」は、産業や居住環境などに関する政策、③「元気に安心して暮らせるまち」は、福祉や各世代に関する政策、④「一人ひとりが力を発揮するまち」は、「地域づくりや男女共同参画などの政策、⑤「便利で快適に生活できるまち」は、都市基盤や環境などの政策となります。以上、5つの目標達成に向け、着実な推進を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	山形県	山形県村山市	企業版ふるさと納税を活用した村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県村山市の全域	「産業の振興と雇用の創出」「関係人口創出及び移住・定住の推進」「結婚・出産・子育て環境の充実」「持続可能で健康に安心して暮らせるまちづくり」を柱とし個々の事業における政策連携を図りながら暮らしやすい魅力ある「まち」づくりを目指し取り組んでいくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	山形県	山形県天童市	天童市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県天童市の全域	天童市において、今後の人口減少を緩やかな状況にして、地域活力や産業を維持していくため、4つの基本目標を立てて人口の維持に取り組み、具体的な希望は、「まちの魅力を高める、新たな『ひと』を呼び込み、結婚や子育ての希望の叶う『暮らし』をつくり、魅力ある、経済活性化する『しごと』をつくる」という計画である。そのため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、「パートナーとなる法人」とともに人口減少への課題に対峙していく計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	山形県	山形県南陽市	南陽市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県南陽市の全域	本市の人口は、昭和60年以降減少の一途を辿っており、その一方で老年人口の割合は年々上昇している。それにより、地域の活力低下や産業の衰退、社会保障費の増加による市財政の悪化など、様々な影響が懸念されるため、人口減少は本市の喫緊の課題となっている。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、また、移住定住の推進や安定した雇用の創出、産業の振興を図り、人口減少の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	山形県	山形県東村山郡山辺町	山辺町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東村山郡山辺町の全域	今後の少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上による自然増、将来戻ってきやすい環境を整えることで社会減の抑制、地域の特性を生かした住環境や就業の場を確保することで若い世代の転出抑制・新規転入の増加を促す方向とし、「子どもと育町」、「高齢者でつくりたいまち」の2つを大方向としたやまのべ総合戦略に基づく事業の展開を図り、住み続けたいまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	山形県	山形県西村山郡西川町	西川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡西川町の全域	西川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「互いに協力し、様々な取組で暮らせるまちづくり」「総合産業が活気づくまちづくり」を柱とし、雇用を創出する「住み続けたい地域で働けるまちづくり」「子育て支援を推進するまちづくり」「財政確保と行政改革、情報推進体制を整備されたまちづくり」を通じて、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	山形県	山形県最上郡舟形町	舟形町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡舟形町の全域	本町の人口は1955年(昭和30年)の11,891人が最高で、2015年(平成27年)の国勢調査で5,631人、2020年(令和2年)12月の住民基本台帳で5,138人まで減少している。このまま人口減少が進むと地域の担い手不足により、地域の自立的な活動にも影響を及ぼすことが懸念されている。本計画では、人口減少と少子高齢化の進行などの社会経済情勢の変化に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、7つの基本目標を定めまちの目指す将来像「わくわく未来ふながた」の実現に向けた事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	山形県	山形県最上郡鮎川村	鮎川村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡鮎川村の全域	人口減少対策として、「人材」、「イノベーション」、「村内外の活力」を推進力として、本村の特性や資源を最大限活用しながら、村民の暮らしの質や地域社会・産業経済の活力などの総合力を高める。そのために、未来へ強く教育・文化の振興と協働の推進、美しく強靱な村士の形成、新たな価値を生み出すための移住・定住の推進、多世代が心地よい福祉と健康づくりの推進に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	山形県	山形県東置賜郡川西町	川西町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東置賜郡川西町の全域	「メディカルタウン整備促進」「地域経済活性化」「移住・定住・交流促進」「男女共同参画推進」「町民総活躍」「安心して暮らせるまちづくり」を第2期川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に位置づけ、若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現、誰もが安心して生活し活躍できるまちを築いていくことで、人口流出に歯止めをかけ、人口減少克服、地方創生を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	山形県	山形県西置賜郡小国町	白い森おぐに未来創生推進計画	山形県西置賜郡小国町の全域	本町の地域創生総合戦略で掲げる基本理念である白い森まるごとブランド構想を軸として、ずっと住み続けたいまち、選んでもらえるまちを創っていくための指針である「白い森の圈を担う『人』づくり」「白い森の魅力を磨く『環境』づくり」「白い森を舞台とする生き生きとした『暮らし』づくり」「持続可能な行政運営」を推進して、人口減少や少子高齢化等による多様な課題を解決し、本町の目指すべき姿「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の圈おぐに」を実現するために取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	山形県	山形県東田川郡庄内町	山形県東田川郡庄内町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東田川郡庄内町の全域	雇用の創出、定住の促進などによって人口減少に歯止めをかけ、人や地域、まちが元気になる魅力的な地域づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	福島県	福島市	福島市新企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、福島市総合戦略を策定した2015年10月1日時点の294,247人から2020年10月1日時点で288,199人となっており、5年間で9,051人減少し、人口減少に歯止めがかかっていません。人口減少対策と地域の活性化に向けた取り組みをより一層推進するため、本市の目指すべき将来のまちの姿を「人・まち・自然が実るふるさと、新たな交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、即効的で実効性の高い社会増対策に取り組み、2060年には人口5,800人の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	福島県	福島県伊達郡国見町	国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画	福島県伊達郡国見町の全域	本町では、人口減少が加速化しており、令和22年(2040年)には約6,300人になると予測されている。現状のまま人口減少、少子高齢化が加速すると、各産業での後継者不足や地域内の経済活力の低下など、地域が抱える問題が大きくなっていく。また、現在では、急激なグローバル化、社会経済情勢、環境問題、新型コロナウイルス感染症など、新たな課題が生み出されている。そこで、様々な地域課題を解決するため、基本理念に「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を掲げ、6つの基本目標により地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	福島県	福島県石川郡玉川村	企業版玉川村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	福島県石川郡玉川村の全域	人口減少に歯止めがかからない現状と、東日本大震災からの復興へ向けた取組と合わせて、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。本村では人口の現状分析や村民アンケート結果から導き出された課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、新たな交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、即効的で実効性の高い社会増対策に取り組み、2060年には人口5,800人の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	福島県	福島県田村郡三春町	三春町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県田村郡三春町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけるためには、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。人口の現状分析や村民アンケート結果から導き出された課題等を踏まえ、人口減少を克服していくため、自然増対策とともに、即効的で実効性の高い社会増対策に取り組み、2030年に社会増総数20及び合計特殊出生率2.07(人口置換水準)を実現し、2060年に三春町総人口12,000人程度の確保を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	福島県	福島県双葉郡楢葉町	楢葉町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡楢葉町の全域	楢葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現のため、企業版ふるさと納税制度を活用した施策展開を行う地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	茨城県	茨城県古河市	古河市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県古河市の全域	本市は国を上回る速度で人口減少が進むと予測されており、古河まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの社会増対策によると2040年には約11万人、2060年には約9万人まで減少すると推計されています。本市の人口減少の要因は、①若年層の東京圏への流出、②結婚・出産適齢期の女性の減少、③低い出生率が引き起こす出生者数の減少にあるといえます。これらの課題解決に取り組むことにより、本市の人口減少を抑制し、将来的に持続可能な地域を実現するため、4つの基本目標と2つの横断的な目標の達成に向けた施策を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	茨城県	茨城県下妻市	下妻市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県下妻市の全域	「下妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、中心市街地の活性化や優良企業の誘致などに取組んだ結果、人口増減は平成21～25年と平成26～30年の減少幅を比較すると改善が見られ、合計特殊出生率(ベイズ推定値)も平成20～24年と平成25～29年を比較すると上昇している。しかし、社会増減は10年間平均でマイナスである他、合計特殊出生率も当初目標を下回るなど、更なる地方創生の取り組みを進める必要がある。これらに持続可能な地域を実現するため、子供たちが明るい夢を抱ける持続可能なまちづくりにつなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	茨城県	茨城県取手市	とりで未来創生プラン推進計画	茨城県取手市の全域	急速な少子高齢化に伴う人口減少に歯止めをかけ、持続可能な自治体経営を続けるための「雇用の創出」「子育て施策の推進」「定住の促進」の3つの戦略を柱に、特に子育て世代を含めた若年層が住み続けたいくなるまちづくりを進めるため、本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	茨城県	茨城県守谷市	守谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県守谷市の全域	守谷市が抱える課題や、守谷市の都市的特性に加え、国の総合戦略等を踏まえながら、人口減少・超高齢社会の環境下における守谷市の総合戦略展開の基本的な考え方を整理し、本計画における守谷市の基本目標を「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る」、「住まう場としての魅力を高め、1・Jターンを創る」、「安じた生活を支える就労環境を創る」、「将来にわたって持続可能な新しい「まち」を創る」の4つとして定め推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	茨城県	茨城県坂東市	坂東市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県坂東市の全域	本市の人口は、1995年の約59,700人をピークに減少に転じており、2045年には約37,000人まで減少すると推計されている。本市総合戦略の基本目標〔①本市における安定した雇用の創出、②本市への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域を創り、安心な暮らしを守る〕とともに、地域と地域を連携する〕に基づき施策を積極的に集中的に推進することで、将来にわたっての成長力の確保と、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市の構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	海の街大洗創生推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の5原則を基に、次の4つの基本目標「大洗町にしごとをつくり、安定した雇用を創出する」「大洗町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域を創る」を掲げ、本町の独自性のある施策を行い、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	茨城県	茨城県久慈郡大子町	大子町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県久慈郡大子町の全域	豊かな自然や文化、人々とのつながりや地域での暮らし方など、多様な「まち」の魅力を作り、観光施設だけでなく、地域資源を最大限に活用した、本町の新たな価値の創出に取り組み、観光消費客を誘引する人の流れを町内各所に循環させる仕組みを作り出し、観光消費額の増加と新たな雇用創出につなげる。 また、多様な地域資源を活用して「魅力あるまち」のイメージを定着させることで、若者の転出抑制と市外からの遠流を促し、関係人口・交流人口の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	茨城県	茨城県猿島郡五霞町	五霞町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県猿島郡五霞町の全域	五霞町の地方創生総合戦略『第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略』で定める6つの基本目標(心をつかみ地域とつながるまちづくり、共感があふれ協力が創るまちづくり、まちを愛する人がいばいのまちづくり、びっぴりからようといまづくり、ヒート・モブ・サービスに加えココロ(心)もから合うまちづくり)、課題と革新で両立するまちづくり)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	栃木県	栃木県足利市	足利市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県足利市の全域	本市の人口は平成2年(1990年)の約16万8千人をピークに減少し続け、令和2年(2020年)には143,400人となっている。また少子高齢化も進行しており、このままでは労働力の減少、地域経済の縮小、都市としての活力が著しく低下していくことが懸念される。そこで本計画により、雇用の創出や交流人口の増加、出産・子育て支援、安全・安心なまちづくりなどに取り組み、人口減少の抑制、地域経済の活性化を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	栃木県	栃木県日光市	日光市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県日光市の全域	本市は若い世代の転出超過が続き、購買力の減少による地域経済規模の縮小、まちなかの活力低下を招いている。日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版に盛り込まれた事業の進捗を踏まえ、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、4つの基本目標(「安心して働くことが安定した生活を支える」「しごとをつくる。地域の活力を創出する」「ひとの流れをつくる。若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる。地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる)に掲げる事業を推進し、まちの活力を取り戻す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	栃木県	栃木県大田原市	大田原市未来創造戦略推進計画	栃木県大田原市の全域	大田原市では、人口減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域コミュニティ等の活動困難などが懸念されることから、将来に向けて持続できるまちづくりを取り組むため「大田原市未来創造戦略」を策定しました。この戦略で定めた4つの基本目標を踏まえ、総合計画との整合性を保ちながら、官民一体となって「まち・ひと・しごと」を創りだす関連事業を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(地域雇用開発コース)	計画本文
61	栃木県	栃木県矢板市	矢板市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県矢板市の全域	矢板市の地方創生総合戦略「第2期矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標(安定した雇用をつくる)とともに、安心して働けるようにする、来てもらう、住んでもらう、新しいひとの流れをつくる、多世代を支援する、安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる)に資する事業を、地方創生応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	栃木県	栃木県那須塩原市	那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須塩原市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことによりもたらされる、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保険費の増加、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「未来をたくましくもたらしめ、健やかな未来のために」、「未来を創る地域産業の活性化のために」、「未来に集う人々の活発な交流のために」、「未来を守る災害対応力の強化のために」の4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ本市の地方創生を成し遂げていくための取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	栃木県	栃木県芳賀郡益子町	益子町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡益子町の全域	本町では、第2期地方版総合戦略で定めたまちの将来像である「幸せな協働体(共同体)・まじご」を実現するため、戦略の目的を「まじごならでば」の価値をつくり、『定住の時代』をつくる」とし、その実現のため、「幸せを感じる暮らしをつくる」「風土に根ざした産業をつくる」「社会的に自立した人を育てる」「地域資産を活かし、未来レガシーをつくる」「健全で次世代の経産体をつくる」の5つの基礎目標を設定し、様々な分野における施策を体系的に整理し、実施していくことで、バランスのよいまちづくりの実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	市貝町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡市貝町の全域	長期的に予想される人口減少社会の中で、サシバの重なりを最大限に活かした転入人口の増加や出生率の向上などを推進するため、以下の4つの基本目標に取り組み。 ① サシバの重なりと地域産業が両立した地域循環型経済の確立 ② 地域に誇り、他からもやってくる遊牧民の創出と発信 ③ 子や孫がいきいきと安心して成長できる子育て支援の充実 ④ 健やかに生きがいを持って生き抜くことができる体制の構築	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	壬生町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	第2期壬生町創生総合戦略に掲げた4つの目標「安定した雇用を創出する」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して元気に暮らす」に基づき、人口減少による様々な課題への対応や持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	栃木県	栃木県下都賀郡野木町	野木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県下都賀郡野木町の全域	本町は首都圏に近い利便性の高い恵まれた立地条件と良好な住環境により発展したが、平成11年の27,080人をピークに令和2年には25,020人まで減少し、国立社会経済・人口問題研究所によると令和45年までに13,893人となる見込みである。人口減少が進むことで、地域経済の停滞や行政サービスの低下、地域コミュニティの希薄化など、様々な課題の悪化が懸念される。これらの課題に対処するため、雇用創出、移住定住者と関係人口の創出、出生数の増加等の事業を切れ目なく展開し、人口減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	人口動向分析及び将来人口推計を踏まえ、活力ある塩谷町を将来に受け継いでいくために人口減少の克服に向けた対策を打つべく、「働く場の確保」、「地域の魅力向上と関係人口の創出」、「住みやすさ・育みやすさの充実」、「住みやすさの充実」の4つの基本目標に基づく各種事業を展開することにより、人口減少を食い止め、将来的に一定規模の人口を維持するとともに年齢層のバランスがとれた人口構成の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	群馬県	群馬県多野郡神流町	神流町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県多野郡神流町の全域	人口の減少や高齢化社会の到来、景気の低迷に伴う就業機会の不足などから、地域活力の低下が懸念される中で、いかに地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、持続可能な地域社会を構築していくことが、大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、4つの基本目標を掲げ、持続可能な町づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	群馬県	群馬県甘楽郡下仁田町	第2期下仁田町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県甘楽郡下仁田町の全域	本町では人口減少、少子高齢化の抑制に向け、3つの軸(「生活・育児」「定住・移住」「雇用・交流」)を推進し、活力あるまちづくりを目指す。将来的に地方移住にもつながると考えられる「関係人口」の創出・拡大や持続可能な開発目標(SDGs)の考えを取り入れ、民間と協働・連携していく。また、人口減少や少子高齢化の進行に伴う地域経済やコミュニティの維持、という大きな課題に様々な角度から解決に向けた取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	群馬県	群馬県甘楽郡甘楽町	甘楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県甘楽郡甘楽町の全域	甘楽町の地方創生総合戦略「甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標(「元気とにぎわいを生む地域戦略」「住みたい、住み続けたい地域戦略」「子育て支援の地域戦略」「安全安心と個性あふれる地域戦略」)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	埼玉県	さいたま市	第2期さいたま市まち・ひと・しごと創生推進計画	さいたま市の全域	2030年以降、本市の人口が減少に転じる見通しであることを見据え、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制(企業課ふるさと納税)を活用し、人口増と「住みやすさ」の向上、全ての世代の活躍・産業の創出・強化と地域経済の活性化、広域連携と交流強化に、加度度的に取り組むことで、本市全体の人口維持、地域コミュニティ及び地域経済の活性化の継続、東日本の交通の結節点に位置するという地利を活かした経済を中心とする交流人口の増加の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	埼玉県	埼玉県川越市	第2期川越市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川越市の全域	本市の人口増加の伸びが落ち着く見込みであるため、令和3年度に川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を色香・策定した第四次川越市総合計画(中期計画)に基づき、①行く地域をつくることにも、安心して働けるようにする。②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくること、基本目標に掲げた事業を実施すること、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	埼玉県	埼玉県行田市	行田市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県行田市の全域	第2期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「産業を振興し、魅力的な雇用を創る」、「地域の魅力を高め、ひとの流れを創る」、「市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る」施策を展開することで、人口流出の抑制と流入の促進を図るとともに、「時代に合った安心な地域を創る」施策を展開し、人口減少・少子高齢化に対応した強い行田を創る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	埼玉県	埼玉県秩父市	秩父市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父市の全域	「雇用の創出」、「交流人口も含めたひとの流入」、「結婚・出産・子育て」、そして「すべての人が住み続けたい・住んでみたいと思うまちづくり」に関する施策を重点的に推進することで、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	埼玉県	埼玉県加須市	加須市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県加須市の全域	少子化に伴う人口減少・高齢化が進展する中、まちづくりの課題への対応とともに目標人口の達成に向けて、「第2次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包括した「第2次加須市総合計画」に定める施策を市民との協働によるまちづくりを基本としながら推進することにより、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある地域社会の維持を図り、市の将来都市像である「絆でつくる 緑あふれる 安全安心・元氣な田園都市 加須」の実現を目指す。本市独自の地方創生を推進する計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	埼玉県	埼玉県東松山市	東松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県東松山市の全域	人口減少や少子高齢化などの課題への対応を戦略的に進めるため、「魅力高め、新たな人の流れをつくる」、「産業を振興し、働きたいまちをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「安心で快適なまちをつくる」、「住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる」の5つの基本目標に基づく施策を展開し、将来像「住みたい、働きたい、訪れたい 元氣と希望に溢れるまち 東松山」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	埼玉県	埼玉県狭山市	狭山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県狭山市の全域	安定した雇用の創出や、若い世代の移住定住の促進、子育てしやすい環境の整備などを進め、雇用増や社会増の推進、合計特殊出生率の回復を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の構築を目指すもの	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」、「魅力があり安心して暮らすことができるまちづくり」に取り組み、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	埼玉県	埼玉県秩父郡東秩父村	東秩父村まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡東秩父村の全域	東秩父村では急速に少子高齢化が進んでおり、このまま進行すると、自給機能や地域活動の低下、行政サービスの低下など住民の生活に支障をきたすことが考えられます。これらの課題に対応するため、①地元で根ざした「しごと」をつくり、安心して働けるようにする②新しい「ひと」の流れをつくり、「新しい交流の輪を広げる」③「結婚・出産・子育て」の希望をかなえ、切れ目のない支援を行う④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するという目標を掲げ、誰もが安心して暮らせる地域の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	埼玉県	埼玉県児玉郡神川町	神川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡神川町の全域	第2期神川町総合戦略に掲げた「担い手の育成と安定した雇用の」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標に基づき、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることにより、人口の自然減に歯止めをかける。また、移住促進など新しい人の流れをつくることと、担い手の育成と安定した雇用の創出や安心・安全なまちづくり等を通じて社会増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	千葉県	千葉県旭市	旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県旭市の全域	本市の人口減少がこのまま加速すると、地域の産業やコミュニティの衰退といった課題が生じる恐れがある。こうした課題に対応し、持続可能な「まち」の実現のためには、本市の様々な資源を更に生かすことが、最大限に生かしていく。そのためには、自分たちの住んでいるまちを知り、市民の誰もが旭市に愛着を持ち、相互に支え合う人づくりに取り組み、多くの人に「訪れたい」「住んでみたい」「働いてみたい」「学んでみたい」と感じてもらうことが大切である。その上で、人や企業が集まる賑わいと希望に満ちたまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	千葉県	千葉県勝浦市	勝浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県勝浦市の全域	勝浦市の人口は、昭和33年の31,400人をピークに、令和2年4月1日現在の人口は17,092人まで減少し、また、人口構成も少子高齢化が一層進展することが見込まれる。人口減少が本市経済に与える影響は、消費市場の規模縮小だけでなく、労働力不足、需給両面において地域経済を縮小させる大きな原因となっている。これらの課題に対応するため、安定して働くことができる場の確保、新しい人の流れや関係づくりの構築、子どもを産み育てる環境の充実、ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
83	千葉県	千葉県流山市	流山市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県流山市の全域	流山市は、定住人口が増え続けている住宅都市であるが、2027年以降、緩やかに減少が始まると推計している。そこで、「安心・安全で快適に暮らせるまち」「生きがいを持つて健康・長寿に暮らせるまち」「良質な住環境のなごむまち」「子どもを産み育てやすいまち」「誰もが暮らしやすくなるまち」「子どもをみんなで育てるまち」の6つの基本政策を進めることで「良質な住み続ける価値の高いまち」を目指し、都市ブランドを高め、持続可能なまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県我孫子市の全域	人口減少に伴う税収不足や将来的な地域経済の衰退化などの課題解決に向けて、企業賑ふさと納税を活用し、我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
85	千葉県	千葉県鎌ケ谷市	鎌ケ谷市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鎌ケ谷市の全域	本市の人口は、令和元年の約11万人をピークに減少傾向に転じ、令和27年には約10万人程度まで減少すると推計されている。一方で、アンケート調査の結果では、子育てに関する市民のニーズが高く、子育て環境における課題があるとともに、雇用・就労環境や教育環境の充実が定住に向けた課題となっている。このことから、将来的に訪れる人口減少に歯止めをかけるため、効果的な施策を早期に実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	千葉県	千葉県君津市	君津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県君津市の全域	君津市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づき、①安心して働けるものをつくる ②若者への人の流れをつくる ③安心して出産・子育てできる環境をつくる ④つながり、支え合いによる安心安全なまちをつくるを基本目標として地方創生を推進し、「希望に満ちた君津の未来」の実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	千葉県	千葉県富津市	富津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富津市の全域	本市人口は、1985年の約5万7千人をピークに、以降、減少の一途をたどり、2040年には約3万人まで減少すると推計されている。人口減少の大きな要因として、これからの子どもを産み育てる世代である若年層の減少が著しいことに加え、出生率が低水準であることが挙げられる。これらの課題に対応するため、4つの基本目標の達成に取り組み、「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な市を実現することにより、年少人口の減少抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	千葉県	千葉県四街道市	四街道市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県四街道市の全域	本市が培ってきた地域資源であり強みである「人」「みどり」「子育て」を活かし、磨き上げることで、魅力あふれる地域を創り上げ、地方創生の実現を図るものとする。そのために、「四街道市への人の流れを創る」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域における安定した雇用を確保する」、「安心して快適な暮らしを守る」の4つの基本目標を掲げ、地域の特性を最大限に生かした、まち・ひと・しごと創生を積極的かつ集中的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	千葉県	千葉県袖ケ浦市	袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県袖ケ浦市の全域	地方創生応援税制(企業賑ふさと納税)を活用することにより、本市における地方創生に係る事業を推進し、将来懸念される人口減少への対策等、本市の地方創生総合戦略の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	千葉県	千葉県南房総市	南房総市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県南房総市の全域	当市は温暖な気候で自然の恵みが豊かな、東京への交通利便性も高い、「住むによい」地域である。しかしながら、若年層の流出に加え、出生数の減少及び高齢化に起因した自然減による人口減少が顕著である。そのため、4つの基本目標である「1安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」「2若者に魅力のあるしごとをつくる」「3新しい人の流れをつくる」「4時代に合った地域をつくる」を一体的に進め、子育て世代の人口の厚みを回復しながら出生率の向上を図り、人口減少の歯止めを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	千葉県	千葉県大網白里市	大網白里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県大網白里市の全域	子育てしやすい環境の一層の充実と、企業等の誘致による働く場の創出により、働き、子育てする世代を呼び込み、活力あるまちづくりに取り組む。また、JR大網駅周辺や主要幹線道路沿いの都市基盤の整備、観光資源の活用など、魅力あふれるまちづくりにより、関係人口の拡大、創出を図る。さらに、安心で安心なまちづくりを推進し、本市の基盤整備や地方創生後、「住みたい、住み続けたいまち」の実現に向けた取り組みを強化することで、自然・社会動向の両面において増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
92	千葉県	千葉県印旛郡栄町	栄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県印旛郡栄町の全域	令和2年3月に当町で策定した第2次総合戦略では、「安心して子育てが出来来る栄町をつくる」「地域特性を活かし、産業が活性化し栄町をつくる」「若者をはじめ誰もが住みやすい栄町をつくる」ことの3つを基本目標としております。その中で、本町地域再生計画は、総合戦略に掲げる事業等を継続したものであり、本町の地方創生の根幹である「人口構造を変える」ことに主眼を置き、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現することを目的としたものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
93	千葉県	千葉県山武郡横芝光町	横芝光町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡横芝光町の全域	第2期横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、町では(1)人口減少の克服、(2)選ばれたまちづくり、(3)危機感の共有、(4)多様な人材との協働、(5)時代の流れを力にするという5つの目指すべき将来の方向を掲げている。企業成長と人材を軸とし、これを踏まえた4つの基本目標の基に取組む事業を実施していくことで、雇用の創出と若者の定着・子育て環境の充実と出生率の向上・関係人口の創出等、人口減少下にある課題の克服と地方創生の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡睦沢町の全域	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進事業の概要は、ア)暮らしや交流が健康につながるまちづくり、イ)健康な成長の循環を生み出すまちづくりでの子育て・教育の推進、ウ)まちのポテンシャルを活かした多様な働き方・まちとの関わり方の創出、エ)町民の豊かな暮らしを支える基盤づくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	千葉県	千葉県長生郡長生村	長生村まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長生村の全域	人口減少・少子高齢化が進展する中では、高齢者も子育て世代も共に生活しやすい環境を整えることで人口減少を抑制するとともに、より訪れる魅力のあるまちづくりを進めることで交流人口の増加を図り、地域産業の活性化による雇用の創出を求めている「まち・ひと・しごと」の好循環を図ることが求められる。そのための課題を解決し、将来にわたって持続可能な町の実現のため、第2期長生村総合戦略(2020)において設定した各プロジェクトを進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
96	千葉県	千葉県長生郡白子町	白子町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡白子町の全域	地方創生応援税制(企業成長と納税)を活用し、第2期白子町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた人口の維持及び持続可能な地域社会の形成に向けた取組を推進することにより、「暮らし続けたいまち」「帰ってきたいまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
97	千葉県	千葉県長生郡長南町	長南町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長南町の全域	本町の人口減少・少子高齢化の課題に対応するため、第2期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の「農業・観光・観光の振興による活気と活力ある長南づくり」、「資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり」、「子育て世代に選ばれる、次世代教育を担う長南づくり」、「穏やかな暮らしのある安心・安全な長南づくり」という4つの基本目標に基づき、地方創生に取組み、今後の人口減少・少子高齢化を克服した持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市	第2期茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県茅ヶ崎市の全域	人口増加が続く本市だが、今後の人口減少とそれに伴う市内での経済活動の衰退が引き起こす負の連鎖効果によるヒト・モノ・カネの流動性の喪失を避けるため、今のうちから取り組みを行う必要がある。新型コロナウイルス感染症による人々の意識の変化と、本市が暮らしの場として人々を惹きつけていることを踏まえ、本市の文化や気候、風土、本市内で活躍する民間主体の活動、それらの集大成としての本市のライフスタイル等を生かし、ヒト・モノ・カネの流動性を高め、まちの元氣・活力を生み出して持続可能なまちとなることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
99	神奈川県	神奈川県三浦市	三浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県三浦市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)を活用し、4つの基本目標(1)三浦市における安定した雇用の創出する。②三浦市への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の帰郷・出生・子育ての希望をかなえる。④隣りに合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)の実現を目指す。三浦市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	神奈川県	神奈川県秦野市	“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト	神奈川県秦野市の全域	本格的な人口減少、少子・超高齢社会に対応し、持続可能なまちづくりへ転換を図るため、本市が取り組んでいる「未来へつなぐ5つの重点事業」をベースに、国の総合戦略や社会課題の変化、ひと・自然、まちの豊かさ(人と人の繋がり)を大切にする豊かな心(ひと)、四季折々に豊かな表情を持つ丹沢の恵み【自然】、小田急線4駅と東急・新東名高速道路3方所のICを生かした快適で利便性の高い住環境【まち】を踏まえた5つのプロジェクトで構成する「住んでみよう・住み続けよう 秦野みらいづくりプロジェクト」を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	神奈川県	神奈川県綾瀬市	綾瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県綾瀬市の全域	人口減少・少子高齢化の進行を要因として、地域経済の停滞や地域コミュニティの縮小・希薄化、また、本市の基幹産業である農・漁・工業の深刻な担い手、後継者不足といった様々な課題が生じ、このままでは地域衰退の悪循環に陥ることが想定されるなか、市の魅力を育むとともに、変えたいによる地域振興の実現や地域の活性化を促し、次世代に引き継ぐまちづくりを進めることが重要であることから、「育てる」「稼ぐ」「支える」の3つの観点による基本目標により、自立性などを有した持続性の高いまちづくりにつなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	新潟県	新潟市	第2期新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	新潟市の全域	新潟に活気を生み出すことで、魅力あるまちを創出し、市民一人ひとりが、住みよい、住み続けたいと感じるまち。そして、全国や世界から、新潟に住んでみたい、暮らしたいと、人を惹きつけるまちとなるよう、目指すべき未来「将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らし続けたいまち 新潟」を掲げた。この目指すべき未来に向け、4つの基本目標を設定し、施策や取り組みを産学官金労資士などの多様な主体と協働しながら進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
103	新潟県	新潟県糸魚川市	糸魚川市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県糸魚川市の全域	住んでいる市民一人ひとりが自分のまちに愛着と誇りを持ち、このまちで暮らす価値を感じてもらえる「糸魚川の強みを活かして市民の愛着と誇りを育てるまち」を基本理念に掲げ、次の人口減少対策事業に取り組み。①ジョーロの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり推進事業・交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり推進事業・糸魚川を育てて未来をつなぐまちづくり推進事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
104	富山県	富山県砺波市	第2次砺波市総合計画推進計画	富山県砺波市の全域	人口減少による市民生活や行政運営などへの影響や、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などの様々な課題に対応するため、本市の特徴を生かした地方創生に資する各種施策に取り組むことにより、より魅力的で活力のある住みよい砺波市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	富山県	富山県中新川郡上市町	第2期上市町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県中新川郡上市町の全域	本町では、少子高齢化や人口減少が進んでおり、雇用の場が少ないことなどから若者の流出に歯止めがかけられない状況である。今後人口減少傾向が懸念され、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面で影響が懸念される。このことから、子育て支援や教育、高齢者支援など住み続けたいと思える環境づくりや、都市からひと・もの、しごとの流れを呼び込む地域活性化の取組、移住・定住の推進や関係人口の拡大など持続可能な地域社会に向けた担い手確保の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
106	富山県	富山県中新川郡立山町	新次代をつくるまちづくりプロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	5つの重点テーマに基づく施策を行い、人口減を抑え、将来にわたって地域の活力を維持するとともに、地域内消費の落ち込みを抑制し、雇用を一定程度確保することで、地域経済・地域社会に対する影響を最小限に留めることを目指す。 【重点テーマ1】町の魅力発掘・発信プロジェクト 【重点テーマ2】緑や地域づくりプロジェクト 【重点テーマ3】未来を担う子ども応援プロジェクト 【重点テーマ4】活躍人材ネットワーク化プロジェクト 【重点テーマ5】エコでしなやかな地域づくりプロジェクト	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
107	石川県	石川県鹿島郡中能登町	第2期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鹿島郡中能登町の全域	第2期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画を推進するため、以下の取組を行う。 ・中能登町における安定した雇用を創出する事業 ・中能登町への新しいひとの流れをつくる事業 ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業とともに、地域と地域を連携する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	福井県	福井県吉田郡永平寺町	永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画	福井県吉田郡永平寺町の全域	永平寺町では、人口減少、少子高齢化、産業の衰退が続いている。目的の課題として、高齢者や児童等マイカーを持たない世代の移動をどう支援していくのか、これは利便性の確保だけではなく財政の観点から費用回収率を意識した取組が必要である。社会保障費等のフローへの投資は、過疎化が進むにつれて大きくなる。地域の衰退を止めるには、トップへの投資が同時に必要であり、目的の課題と将来の課題、両面に対応する「自動走行」と「近郊タクシー」を軸とした地域活性化モデルの構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	山梨県	山梨県南アルプス市	南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南アルプス市の全域	少子高齢化の進展に伴う人口の減少や労働力となる生産年齢人口の減少は地域経済の規模縮小につながり、今後予想される社会保障費の更なる増加や税収の減少が財政負担となるなど、市民生活への様々な影響が懸念される。このため、人口減少を抑制し、地域社会の持続性を確保するため、若くしやすさの向上など、人口の自然増や増え続ける対策を効果的に進めることで人口減少抑制を図り、令和42年に60,000人程度の人口を確保することを旨とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
110	山梨県	山梨県北杜市	北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北杜市の全域	本市においても、人口減少、少子高齢化の進行が現れている一方、年による変動はあるものの、首都圏等からの人口流入により「社会増」の傾向が続いている。これを傾向を長期展望し、本市の魅力を高めるとともに引き上げられるため、第2次総合戦略に掲げる基本目標を市民との協働及び民間企業などとのパートナーシップにより取り組み、人口減少の抑制、地域経済の活性化を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
111	山梨県	山梨県中央市	第2次中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	山梨県中央市の全域	まち・ひと・しごと創生法に基づく「第2次中央市長期総合計画」に掲げる都市像「美しい豊かな生活文化都市」を反映した第2次中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに据く将来展望を実現するために、必要な施策を総合的かつ計画的に推進するための戦略として策定した「第2次中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、地域社会を取り巻く最近の状況を取り込みつつ、本市の強みを生かした戦略的な事業展開を図ることによって一定水準の人口を維持し、活力ある地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	山梨県	山梨県南巨摩郡身延町	身延町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡身延町の全域	身延町は少子高齢化による人口減少の一途をたどり、今後も減少傾向は避けられない状況にある。人口減少問題の解決に向けて、第2期総合戦略により「地域に根ざした雇用の創出」、「町を元気にできる人材の育成」、「人の流れをつくり、移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育て環境の充実」、「特色ある持続可能な地域社会の形成」の5つの基本目標を掲げ、若者を中心とする人材の確保や定住性、雇用の創出、観光をはじめとする交流人口の拡大、結婚・子育て支援・教育環境の改善など総合的な取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
113	山梨県	山梨県南巨摩郡富士川町	富士川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡富士川町の全域	富士川町は、「暮らしと自然が輝く交流のまち〜生涯」快適に暮らせるまちをめざして〜」を将来像に掲げ、住民一人ひとりが、地域に誇りと愛着を感じながら、この地で生きていくことを自覚し、さまざまなアイデアを出し合いながら、キラリと光る個性と魅力あるまちを創りあげていくために、「みんなが考え、一緒に築くまちづくり」に取り組み、生涯にわたって住み続けたいと思えるような魅力あるまちの創生に向け取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	山梨県	山梨県南都留郡道志町	道志町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡道志町の全域	本村は、少子高齢化の影響により人口減少が急速に進行しており、特に生産年齢人口が減少している。地域の担い手や就業場所の減少、地域経済が縮小するなど、社会・経済的な課題が生じている。これらの課題に対応するため、地方創生の取り組みをさらに加速させ、移住定住の取組と生産年齢人口のこれ以上の流出に歯止めをかけるべく、村内での就業場所の整備を強力に図っていく必要がある。第2期総合戦略において、画期的な取組を取り込みながら、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
115	山梨県	山梨県南都留郡西桂町	西桂町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡西桂町の全域	西桂町まち・ひと・しごと創生推進計画の4つの基本目標である「西桂町における産業の振興と雇用の場をつくる」、「西桂町への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる西桂町をつくる」、「安全・安心で快適な暮らしができる西桂町をつくる」を掲げ、あらゆる事業を推進し、夢や希望を持ち、地域社会を担う人材を確保し、魅力ある就業企業の創出のため、将来にわたり活力のある地域社会を維持を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	丹波山村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北都留郡丹波山村の全域	本村の人口は1955年の2302人をピークに減少しており、563人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。人口の減少は本村の専従農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が村外へ流出したことが主な原因と考えられる。これらの課題に対応するため、結婚・子育てなどの希望を回り自然増につなげる。また、郡部からの移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	長野県	長野県上田市	第2期上田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上田市の全域	第2次上田市総合計画に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健康都市」の実現に向け、市の人口減少を抑制し、バランスのとれた人口構造を目指すため、市民が主役のまちづくり事業、安全・安心な快適環境のまちづくり事業、誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり事業、ともに生き生きと暮らすまちづくり事業、生涯を通して学び豊かな心を育むまちづくり事業、文化を育み交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり事業、をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
118	長野県	長野県小諸市	小諸版ウエルネス・シティ まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県小諸市の全域	小諸市が今後も持続可能な自治体であり続けるためには、人口減少を抑制しつつ、市内の人々から「選ばれるまち」であることが必要ことから、こつからのまちの目指す姿・ビジョンを「健康都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」とした。本計画は、「健康都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」の理念の下、人口減少社会を克服し、あらゆる分野において「健康」であることで、市民が健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな人生を営めるまちを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
119	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県恵那市の全域	本市の人口は昭和25年をピークに緩やかに減少を続けている。このまま人口減少・少子化が進むと、労働力の低下、地域経済の縮小、税収入の減少、行政サービス低下、地域自治力の低下といった課題が生じ、それにより特に周辺地域において過疎化が一層加速し、地域そのものの消滅が危惧されます。そこで、「地域コミュニティの維持・存続」に向けて、「極く地域をつくり、安心して暮らすようにする」「地域への新しいひとの流れをつくる」など、6つの基本目標を設定し取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
120	岐阜県	岐阜県瑞穂市	瑞穂市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県瑞穂市の全域	地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な課題に対応するために、「若い世代が結婚や出産に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくる」、「市内外に十分な雇用の場があり誰もがいきいきを感じて働くことができるまちをつくる」、「まちに誇りや愛着を感じながらもいつでも安心して暮らせるまちをつくる」、「瑞穂市の魅力である『交通』『にぎわい』を生み出す」などを通じて、安定した住民の「暮らし」を守り、活力があり自立したまちを維持するために計画を策定。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
121	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	養老町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県養老郡養老町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
122	岐阜県	岐阜県揖斐郡大野町	大野町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡大野町の全域	本町の人口は、2010年の23,859人（国勢調査）をピークに減少傾向にある。そこで、人口の自然減・社会減への挑戦として、「結婚・出産・子育ての希望をかかえる」「いつまでも健康の希望をかかえる」「住み続けたい・住んでみたいという希望をかかえる」「働きたいという希望をかかえる」「学びたい・もてなしたいという希望をかかえる」の5つの基本目標を設定し、地域活性化に取り組んでいる。本計画を通して官民協働を推進し、町の将来像「快適で 笑顔あふれるやすらぎのまち おおの」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
123	静岡県	静岡県裾野市	裾野市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県裾野市の全域	当市は、東京から100km圏内であり、交通利便性から産業集積が進み、働く世代が多く、出生率は高く、高齢者も元気で、「世界遺産 富士山」の裾野に街並みを形成する当市には、地方創生の担い手にふさわしい魅力がもたらされている。そこで、地域の力を活かすため、今回、裾野市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、地域成長を図る取り組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
124	静岡県	静岡県賀茂郡河津町	河津町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡河津町の全域	天城連山をはじめ、まちを取り巻く緑豊かな山々、その山々から流れ出る美しい清流、夏化にんた海浜緑地など、優れた自然環境に恵まれており、それらを取り囲む風景や気候の変化を楽しむながら、感じる町並みはもろもろのこと、県内外及び海外から訪れる多くの観光客にも安らぎと潤いを与えている。また、まちのイメージ、個性となっている河津桜をはじめとする花、温泉、文学、歴史など、魅力あふれる資源にも恵まれている。これらの資源を活かし、「住みたい・来たいまち 河津」を将来像に掲げ、様々な施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
125	静岡県	静岡県田方郡函南町	函南町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県田方郡函南町の全域	人口減少や地方創生に向けた取り組みを加速していくために、各地域と連携し、世界に誇れる文化遺産などの地域資源を効果的に活用することにより関係人口の増加、観光産業の発展に結びつけ、雇創、定住人口の増大を目指すとともに、春が住みやすく、子育てしやすい環境の充実を促し、「住んでよし・訪れてよし・函南町」の実現に向けたまちづくりを推進し地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
126	静岡県	静岡県森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県森町の全域	森町の若い世代が安心して子どもを産み育てられるよう結婚・妊娠・出産および仕事と子育ての両立支援等の充実を図ること自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、企業誘致の推進と創業・起業支援を図ることでの安定した雇用の創出や、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、社会減を克服することを目標に「ひと」を育む事業や「魅力」と「交流」をつくる事業等を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
127	愛知県	愛知県豊橋市	第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊橋市の全域	本市の人口は、出生数の低減や子どもを産む世代の減少から、既に現在の人口を維持することが困難な状況で、今後、長期にわたって人口減少が続く見込みである。人口減少は、様々な原因が関わりあう構造的な問題だと考えており、その対応に向けて危機感を持ち、総力をあげて取り組まなければならない。こうした危機感のもと、地域の特性を最大限に活かしつつ、産業振興、保健・医療、子育て・福祉、都市整備など幅広い分野において、積極的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけた一定の人口規模を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
128	愛知県	愛知県瀬戸市	瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県瀬戸市の全域	本市は、持続可能な都市の実現を目指し、地域一体となった地方創生の取組みを進めていくことが必要と認識している。本市の人口は減少傾向にあることから、持続可能な都市の実現を目指すうえで、人口の確保を課題としており、特に若い世代を中心とした人口を確保するため、中長期的な視点から地方創生に向けた取組みの充実を図ることとし、安心して結婚・子育てができる仕組みの構築や、あらゆる人が多様な働き方や活躍の場を選択できる支援の仕組みづくりに積極的に取り組んでいく計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
129	愛知県	愛知県刈谷市	刈谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県刈谷市の全域	今後訪れる人口減少社会に対応するため、①若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望をかかえる。②だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる。③安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまち（地域）をつくる。④安心・安全な住環境を整備する。という4つの基本目標に掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図るとともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	愛知県	愛知県西尾市	西尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県西尾市の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、公共交通機関の縮小や地域経済への影響、コミュニティの衰退等の課題が生じることとなります。これらの課題に対応するため、第1期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの視点からそれぞれ基本目標を設定し、出生率の向上や社会移動の改善等を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
131	愛知県	愛知県稲沢市	稲沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県稲沢市の全域	概要、詳細は「第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とおり。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
132	愛知県	愛知県大府市	大府市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県大府市の全域	将来的な人口減少や少子高齢化、産業構造の転換、技術革新などがもたらす課題に対応するため、大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本施策である「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」「心身ともに健やかで、誰もが活躍できるまちづくり」「活力とにぎわいあふれるまちづくり」「いつまでも住み続けたい持続可能なまちづくり」を推進し、「地方創生を通じたサステイナブル健康都市おおぶ」の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
133	愛知県	愛知県岩倉市	岩倉市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県岩倉市の全域	既に後期高齢者が前期高齢者数を上回るような状況もみられる中、仮に政策的な対応がないままに推移した場合、本市の人口は2020年の47,934人(あいの人口:2020年4月1日現在(推計人口))をピークに減少に傾いていくことが予測される。こうした厳しい状況に対し、本市が有する地理的・交通条件の優位性を最大限に生かし、魅力と活力のある質の高い生活都市づくり、子育て世代に選ばれ、住み続けたいまちづくりに向けた各種施策・事業の政策的な推進により、人口の現状維持もしくは微増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
134	愛知県	愛知県愛西市	愛西市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県愛西市の全域	若い世代を本市に呼び込み、定住を促進するための取組を進めることで、安定的な人口構造としていくことが目標として挙げられる。そのために、子育て支援施策等を推進することで自然増を抑制していき、子育て世帯の転入促進と、雇用の創出等市内で働ける環境の整備等で社会減を抑制し、社会増を促進する取組、市の知名度を上げための観光施策等の取組を行うことなど、出来る限り人口減少に歯止めをかけ、活力ある、持続可能な地域づくりを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
135	愛知県	愛知県清須市	清須市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県清須市の全域	人口に関する問題に的確に対応して、今後も持続的なまの発展を実現するため、本計画において次の3つの基本目標を定め、その一体的な推進を図ります。 【基本目標①】定住する若い世代をふやす 【基本目標②】市の「強み」を生かして経済効果を生む 【基本目標③】人を育て、つなげて地域を活性化させる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	愛知県	愛知県長久手市	長久手市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県長久手市の全域	長久手市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた4つの基本目標である「しごとづくり」「子育て支援」「地域コミュニティ・地域福祉」「観光交流」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
137	愛知県	愛知県知多郡阿久比町	阿久比町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡阿久比町の全域	国の人口が減少傾向にある中で、本町の現在の人口を可能な限り維持するとともに、将来の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要です。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響に代わって、将来的に人口減少局面を迎えた場合でも、交通利便性の良い魅力ある快適な生活空間を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばすことで移住定住促進を図り、人口対策として有効なものとなります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
138	愛知県	愛知県知多郡美浜町	美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡美浜町の全域	若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、自然環境やコミュニティなども活用しながら、「ひと・まち・自然、健康に輝くまちみはま」の実現のため、だれ一人取り残すことなく、『ひと』も『まち』も『自然』も健康で、だれもが生涯を通じて活躍できるまちを目指し、『自然との共生』の精神で、豊かな自然と調和した持続可能なまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
139	愛知県	愛知県知多郡武豊町	武豊町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡武豊町の全域	本町の人口は今後減少に転じることが見込まれていることから、若い世代や子育て世代の方の転入促進と転出抑制、子育てしやすい環境づくり、人材確保と雇用の安定化などの地域経済の活性化、多様な主体との連携によるまちづくりや、健康で生活活躍できるまちづくりといった各種事業を推進する。 ①若者や子育て世代に選ばれるまちになる事業 ②人を引き寄せ、地域経済を活性化させる事業 ③次世代を育て、持続可能なまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	愛知県	愛知県北設楽郡東栄町	東栄町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県北設楽郡東栄町の全域	少子高齢化社会の進展に伴う人口減少や年齢構成の変化により、多くの地域課題が発生する中、暮らしやすい町を次世代につなぐことを目指す。そのため、これまでの成果を生かしながら、町の価値を追求し、戦略的なまちづくりに取り組むことで、地域内経済を活性化させ、産業と暮らしの安心安全を担保させる。それに伴って2040年に人口2250人という将来人口展望を達成し、将来にわたって賑わいを保ち続けるまちを実現させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
141	三重県	三重県亀山市	亀山市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県亀山市の全域	2060年の総人口50,000人の確保に向け、企業ふるさと納税を活用し、亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「①まちの魅力や価値を高め、選ばれる都市をつくる」「②出産・子育てを支え、暮らし愛を持つひとを育てる」「③若者の未来への希望を応援し、くらしを支える」「④つながり、寛裕に、助けあえる地域社会をつくる」の4つの基本目標に基づく取組を進め、持続可能性を保ち、住み、働くことのできる、くらしのまちとして選ばれる都市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
142	三重県	三重県多気郡多気町	多気町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡多気町の全域	下記4つの目標を重点的に取り組むことで、地域経済の衰退を食い止めるとともに、観光誘客による観光産業の発展を目指し、元気な地域を創出する。 ・安心して子どもを産み、育て、子どもたちが夢にチャレンジすることが出来る子育て・教育環境の創出 ・若者が安心して働け、安定した生活を送ることが出来る雇用環境の創出 ・「カストロニミ」の推進と誰もが健康で住みたい、住み続けられる「医食同源」の暮らし環境の創出 ・高齢化や過疎化等地域の課題解決と観光振興等、活力ある地域づくりを目指した交流環境の創出	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
143	三重県	三重県度会郡度会町	度会町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県度会郡度会町の全域	人口減少と少子高齢化の進行に伴う課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り出生数の増加につなげます。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や魅力あふれたまちづくりを通じて、社会減の抑制を図り、人口減少の影響を軽減することに努めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
157	大阪府	大阪府泉南市	泉南市まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南市の全域	国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性と現状にフィットする施策をピックアップした、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている、「にぎわいと交流が生まれるまち」「子どもにやさしいまち」「すべてのひとにやさしいまち」、「地域で支える暮らしの安心」、「国際的スポーツエリア『SENNAN CAMP』の創設」の4つのプロジェクトに取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	大阪府	大阪府四條畷市	四條畷市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動態においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動態においては出生が死亡を下回り、全体として人口ビジョンに掲げる将来展望を上回る減少傾向を示している。住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進すべく、「親子がいきいき暮らせるまち」「働きたい」を応援するまち「もつと知りた、ずっと住みたいまち」を基本目標とし、子育て、産業、シニアプロモーション等の観点から施策・事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
159	大阪府	大阪府大阪狭山市	大阪狭山市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府大阪狭山市の全域	本市の魅力を高め、市民をはじめ多くの人々が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、多くの人々に愛されるまちをめざすため、本計画期間において「出産・子育てを支援して若い世代の定住を促す」「安心して暮らしていけるまちづくりを推進すべく、「親子がいきいき暮らせるまち」「働きたい」を応援するまち」「もつと知りた、ずっと住みたいまち」を基本目標とし、子育て、産業、シニアプロモーション等の観点から施策・事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
160	大阪府	大阪府阪南市	阪南市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府阪南市の全域	第2期阪南市総合戦略の基本目標である、「誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり」、「子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」、「阪南市に住みたい、魅力に溢れたまちづくり」、「地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり」を通して、従来からの市の強みであったファミリー層を確保するとともに、市民自身が「阪南市民であることに自信を持ち、つながりを取り戻す」ことで、弱みである若年層の転出超過に歯止めを掛けます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
161	大阪府	大阪府三島郡島本町	島本町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府三島郡島本町の全域	人口減少や高齢化の進行により、地域社会にさまざまな影響を及ぼすことが懸念されることから、将来的な人口規模の減少や高齢化の進行に的確に対応し、子どもから高齢者まで誰もが住みやすいまちづくりを進めていく必要がある。これらの課題の解消・改善のため、「魅力と活力、にぎわいのあるまちづくり」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安全・安心で、誰もが活躍できる、持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、まち・ひと・しごと創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
162	大阪府	大阪府豊能郡能勢町	能勢町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡能勢町の全域	本町では、若者の町外への流出や高齢化・出生数の減少により総人口が減少している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、豊楽圏や取手圏をはじめとする圏域に貢献するとともに、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
163	兵庫県	神戸市	第2期神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、人口の減少局面に入っている。また、2019年に発生した新型コロナウイルスの世界的な大流行により、産業振興の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を迫る必要がある。一方で、このような状況を契機として、人々の暮らしや働き方をはじめ、産業構造や企業行動、地方自治体の行政運営などが大きく変化しようとしており、これらに的確に対応することも求められる。こうした事業の中で、市民が安心して心豊かな生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会を築いていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
164	兵庫県	兵庫県姫路市	第2期ひめじ創生戦略推進計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、53万人台の人口を維持してきたが、近年減少傾向で推移している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、豊楽圏や取手圏をはじめとする圏域に貢献するとともに、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
165	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県西宮市の全域	阪神・淡路大震災により激減した人口は、震災復興により平成27年には487,850人まで増加したが、平成28年をピークに減少に転じている。人口減少が始まっている地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地区内での交流やコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かし「文教住宅都市」として魅力あるまちづくりの取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
166	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	第2期丹波篠山市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県丹波篠山市の全域	人口減少・少子高齢化による農業の担い手不足や伝統産業の後継者不足、需要の減少による地域産業の衰退などの様々な課題に対応するため、移住を促進するとともに、「農」を基盤として「歴史」や「文化」、「自然環境」や「地域のつながり」を大切にしながらまちづくりを進め、まちづくり協議会や自治会など、市民主体のそれぞれの取組を積み重ね、多様な取組を地域内・地域間で共有することで、創造的な価値を生み出し、地域の発展に即した市民の幸せな生活を実現することにより、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
167	兵庫県	兵庫県神崎郡福崎町	福崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県神崎郡福崎町の全域	良好な住環境の充実や子育て支援をさらに進め、「福崎らしき」づくりに取り組む。また、福崎町のまちづくりとしての人口は、住む人とともに運動・通学する人、さらに町を舞台に活動・交流する人、町出身者や関係者、来訪者など(福崎町住民、福崎町を思うすべての人)とし、その人々を福崎「つながり人(びと)」とよび、福崎町の魅力が町民が気づき町外にもその魅力を発信し続け、福崎「つながり人(びと)」を維持し増加させ、定住人口とともに交流人口も増加させることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
168	兵庫県	兵庫県美方郡新温泉町	新温泉町地方創生推進計画	兵庫県美方郡新温泉町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけるため、若い世代の希望をかなえる雇用・就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流によるまちの賑わいの創出(しごと創生)に取り組むとともに、住みたい・働きたい・子育てしやすいまちづくりを推進する。子育て環境の充実や、安心・安全で、誰もが活躍できるまちづくりを推進し、安心して暮らしていけるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
169	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながり高め、暮らしはら」を戦略的に実現することを目指す。「地の特色を活かしたしごと創生」に取り組むとともに、住みたい・働きたい・子育てしやすいまちづくりを推進する。子育て環境の充実や、安心・安全で、誰もが活躍できるまちづくりを推進し、安心して暮らしていけるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
170	奈良県	奈良県桜井市	第2期桜井市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜井市の全域	本市の人口は、2000年の約63,000人をピークに現在も減少傾向にある。出生数の減少や若い世代での転出超過傾向が強く人口減少対策は急務である。これらに対応するため、本市の歴史文化や豊かな自然環境、充実した観光資源を活用し、観光施策によって交流人口拡大の機会を活かしながら産業の活性化(就業機会・起業機会の増大)を行う。また、「魅力的な働く場」の創出が若者の定住・転入を促し、結婚・出産による自然増を生み、子どもを産みやすい、育てやすい環境を整えることにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
171	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合愛A1計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	少子高齢化の中でも次の5つの「愛」【暮らし愛、支え愛、学び愛、話し愛、関わり愛】のある基本目標を掲げ、主体的な参画を行う地域の担い手づくりを中心とした「地域力の向上」を目指すとともに、持続可能な開発目標SDGに即した観音を取り入れながら、単なる人口増加を目標とした「成長型のまちづくり」ではなく、既存の資源を有効に活用しながら個性や魅力を磨き上げて、暮らしの質と活力を高める「成熟型のまちづくり」を目指した取り組みを進めることで、社会、経済及び環境の総合的な向上を図っていきま	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
172	和歌山県	和歌山県及び和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	企業版ふるさと納税を活用する民間ロケット発射場を核とした地方創生事業	和歌山県の全域	日本初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」の誘致を契機に、短期的には観光関連産業の成長、中長期的には新たな宇宙関連産業を創出させることにより「しごと創生」を行い、本州「最先端」の地が「ロケットの町」と全国的に認知される地方創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
173	和歌山県	和歌山県海南市	海南市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県海南市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化により、地域経済の停滞や市域の活力低下につながるおそれがあることから、単発的な対策が必要であり、これらの課題に対応するため、「1. 安定した雇用を創出する」「2. 海南市の新しいひとの流れをつくる」「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「4. 時代にあった地域をつくる」を基本目標に掲げ人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
174	和歌山県	和歌山県田辺市	田辺市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県田辺市の全域	人口減少に歯止めをかけ、持続的で活力のある田辺市の創生に取り組むため、本計画期間において、「1. 新たな人の流れの創出・拡大」、「2. 安定した雇用を創出することにより、結婚・出産・子育て支援」、「4. 暮らし続けることのできるまちづくり」を基本目標として設定し、目標の達成を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
175	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県紀の川市の全域	市民の希望をかなえ、誰もが活躍でき、子育てしやすく、安全・安心で暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、交流人口、関係人口の増加から移住・定住を促進する。また、産業の革新や雇用創出に取り組むとともに、地域の稼ぐ力を高め、地域経済の好循環形成を実現させ、市民の所得向上を図る。将来にわたって年齢構成のバランスを維持し、活力を維持する持続可能な「強い」紀の川市づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
176	和歌山県	和歌山県海草郡紀美野町	紀美野町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県海草郡紀美野町の全域	紀美野町では、今後とも進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、「空・山・川の流れのふれあいのふるさと」をめざす将来像とし、「みんなてつくるまちづくり」「子育て・教育のまちづくり」「福祉の充実したまちづくり」「安心・安全で住みよいまちづくり」「活力ある産業のまちづくり」の5つの基本方針・基本目標を掲げ、人口減少の歯止めを図るとともに、人口減少社会にあっても持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
177	和歌山県	和歌山県伊都郡九度山町	九度山町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県伊都郡九度山町の全域	九度山町の人口減少に歯止めをかけ、好循環を確立するため、①安定した雇用を創出する事業 ②九度山町へ新しいひとの流れをつくる事業 ③九度山町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ④地域と地域をつなぎ、時代にあった安心安全な暮らしを実現する事業の4つの事業を実施し人口減少の抑制、関係・交流人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
178	和歌山県	和歌山県伊都郡高野町	高野町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県伊都郡高野町の全域	・ 産業の活力創出に取り組むまちづくり事業 ・ 「住んでよし、訪れてよし」のまちをつくるまちづくり事業 ・ すべての世代が生きていきまらるるまちを創るまちづくり事業 ・ 安全で安心な生活を実現するまちづくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
179	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	湯浅町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡湯浅町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、労働力の低下、地域経済の縮小、税収の減少、行政サービスの低下などといった課題が生じる。この状況を是正するため、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、地域が自ら前進工夫するとともに地域資源を最大限に活用し、湯浅町の創生に向けた施策及び取組を展開することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
180	和歌山県	和歌山県日高郡日高町	日高町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡日高町の全域	地方自治体としては、非常に珍しく人口増加の町ではあるが、令和2年ごろをピークに減少していくことが予測されています。「人口を維持すること」を最重要課題として次の基本目標を掲げ、将来的に安定した人口構成の実現を図る。 基本目標1 定住・移住を促進するとともに、日高町ファンを増やす 基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、人材を育てる 基本目標3 誰もが安全・安心に暮らせる活力あるまちをつくる 基本目標4 観光客を増やすとともに、いきいきと創れるようにする	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
181	和歌山県	和歌山県日高郡由良町	由良町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡由良町の全域	由良町総合戦略において、雇用創出、交流人口の拡大、定住対策、子育て環境の整備及び地域活性化を図ることで、由良町人口ビジョンで示した2060年の目標人口4,700人を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
182	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町	日高川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	日高川町の人口については、昭和30年の19,377人をピークに減少傾向にあり、平成27年には、7,776人と減少しており、60年間で9,601人(49.5%)が減少している(国際標準)。人口の減少は、10歳代後半から20歳代前半の若い世代を中心として、進学・就職を機に都市部へ転出し、その後地元に戻らないことが人口減少の大きな要因と考えられる。これらの課題に対応するため、5つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	鳥取県	鳥取市	第2期鳥取市創生総合戦略推進計画	鳥取市の全域	本市が将来にわたり持続可能な都市として発展・継続するため、「次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」、「誰もが活躍できる「ひとつづくり」」、「にぎわいあふれ安心して暮らせる「まちづくり」」を3本の柱として、進行する少子高齢化や人口減少問題に的確に対応するとともに本市の強みや特色をいかした施策に取り組み、若い世代をはじめ多世代に選ばれるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
184	鳥根県	鳥根県益田市	益田市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥根県益田市の全域	本市では「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現に向け、少子高齢化や人口減少に伴って深刻化する地域課題に対応し、地域の資源を活かした持続可能なまちづくりを行うため、以下の総合戦略に掲げる横断戦略と4つの基本戦略に沿った取組を実施する。 横断戦略：社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる 基本戦略1：定住の基盤となることをつくる 基本戦略2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本戦略3：益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる 基本戦略4：地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
185	鳥根県	鳥根県江津市	江津市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥根県江津市の全域	本市の人口は、1960年の41,248人をピークに、24,468人(2015年)まで落ち込み、2050年には約12,600人になると予測されている。人口の減少は、地場産業の衰退をはじめ、進学就職による市外への流出と帰郷の選択性が限られたことが大きな要因と考えられる。「選ばれる市」となるため、結婚や子育て支援、地域コミュニティを通じた支えあい、また、多様な産業と魅力ある雇用の確保やマッチングによる人材確保など新たな取り組みを実施し、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
186	岡山県	岡山県井原市	第2期井原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元氣なまち いばら」を実現するため、「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする事業、「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れをつくる事業」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」「ひとが育ち、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
187	岡山県	岡山県赤松市	第2期赤松市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県赤松市の全域	第2期赤松市まち・ひと・しごと創生総合戦略において『子育てするならあかいわ市』を目標として、さらに魅力的なまちづくりに向け、強く推進していく。そのために、子育て世代に選ばれるまちとして、子育てしやすい環境を実現することにより、人口減少問題に適切に対応し、本市が持続的に発展するための道筋を示すとともに、本市で暮らす人にとって、「郷土への愛着や誇りを持つまち」となり、「赤松市に住んでよかった」と実感できるまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
188	岡山県	岡山県真庭市	人に恋する、地域を愛するプロジェクト	岡山県真庭市の全域	人口減少・年齢構成の変質に直面する本市が、SDGs・地域循環共生圏・Society5.0等新たな視点を取り入れ、多自然・低密度・分散型の居住空間をもつ中山間地域の価値を最大限に生かす。①安心して働ける環境・稼ぐ地域・帰郷・帰郷による人口の減少、②結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境・教育福祉を地域で支える仕組み、③ひとが集い安心して暮らせる魅力的な地域を創っていくための施策に取り組むこと、④重点課題「若年女性人口・出生数増・健康長寿推進」の解決を図り、人口減少に適切に対応したまちづくりを目指すプロジェクト。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
189	岡山県	岡山県和気郡和気町	第2期和気町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本町の人口は、2045年には約8,500人にまで減少すると推計されており、深刻な影響が予想されている。人口の減少は、晩婚化・未婚化による出生数の減少、働く場が少ないことによる若者の町外への流出が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、地域ぐるみで子育てを応援する体制を整え、出生者数の増加や若い世代の町外への流出防止に繋げる。また、移住促進や新規雇用の創出、まちの魅力向上に向けた防災・減災対策の充実強化や公共交通の充実等を図り、社会増の定着を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
190	岡山県	岡山県久米郡美咲町	美咲町元氣なまちづくり計画	岡山県久米郡美咲町の全域	地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、みらい(将来)を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育むとともに、幅広い世代の住民一人ひとりが生涯学び続け、チャレンジし続けられるまちづくりを進め、民間企業や教育機関・研究機関等と連携して、地域資源の有効利用と新しいアイデアの創出や人材の育成を図り、農業・商工業・観光の振興や中心部の活性化を通じた賑わいの創出、地域の力と価値を高める等、活力あふれるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
191	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と、目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
192	広島県	広島県呉市	第2期呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	「誰もが住み続けたい、行ってみたい、人を惹きつけるまち「くれ」～イキイキと働き、豊かに安心して暮らす、ワクワク生きる～」を将来都市像として掲げ、第2期呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる8つの基本目標における取組を実施することにより、国や県、年齢・性別等に問わず、誰もが住み続けたい、行ってみたいと思えるまちづくりを推進することにより、人口減少に歯止めを掛けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 特別地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
193	広島県	広島県三次市	三次市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は昭和22年をピークに減少を続けており、平成27年は53,615人です。令和42年の推計人口は28,870人で、高齢化率が約45%となります。人口減少と高齢化の進行は、様々な課題に対応するため、一人ひとりの希望を応援し、未来への夢を支える活力ある地域づくりに向け、4つの基本目標を定直し、産業・地域・観光振興、定住対策、子育て支援、防災・医療福祉等に取り組みます。令和42年でも人口構成バランスが保たれているまちをめざし、人口減少・少子高齢化に歯止めがかけられる効果発現を追求します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
194	広島県	広島県庄原市	庄原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県庄原市の全域	庄原市の人口は減少傾向にあり、特に若者世代の人口流出が課題となっている。「みんなが「好き」と実感できるまちづくり」を行うため、子育て支援の充実を図り、暮らしやすさを確保するとともに、地域資源を活かした地場産業の発展、働く場の確保や創業者の支援に努めるなど、地域産業の活性化を図る。また、本市のイメージアップの向上による庄原ファン増加、未来技術の活用など新しい時代の流れを力にするなど、「住み続けたいまち」「選んでもらえるまち」として、人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
195	広島県	広島県安芸郡府中町	第2期府中町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡府中町の全域	町内丘陵部の住宅団地を中心に進行しつつある高齢化・人口減少といった課題に対し、府中町は子育てしやすい環境だと感じるよう広島都市圏で一番の子育て支援施策を推進するとともに、子ども連れ家族が安全で快適に通行できる歩行者空間の形成や公共交通の利便性向上、また国の全線に開通する予定である下関官街通運線などといった地域の特色や魅力を活かしたまちづくりを進めることで、府中町は子育てしやすい、暮らしやすい、にぎわいのあるまちであるという認識を町内外に広げ、子育て世代の転入増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
196	山口県	山口県萩市	萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県萩市の全域	萩市では、人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小、高齢化による社会保障費の増大、税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持となるおそれがある。これらの課題を解決するため、萩市基本ビジョンに掲げる7つの基本目標を基本的な施策の方向として、市民一人ひとりが「暮らしの豊かさ」を実感できるようまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
197	山口県	山口県防府市	防府市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県防府市の全域	「安全・安心を第一にしたまちづくり」、「未来を拓く子どもの育成」、「健やかな暮らしを支える福祉のまちづくり」、「活力ある中心市街地の形成」、「ゆめを活かした産業力の強化」、「暮らした実感を活かした交流拡大」の6つの基本目標を設定し、地方創生の取組を進めることで、人口減少並びに若者の社会減に歯止めをかけ、「明るく豊かで健やかな防府」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
198	山口県	山口県周南市	周南市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県周南市の全域	人口減少・少子高齢化が進行する中、子どもから高齢者まで全ての市民が、心豊かに笑顔で安心して暮らしていくことのできる持続可能なまちづくりを進めるため、周南市人口ビジョンで定めた3つの目指すべき将来の方向を踏まえ、Ⅰ.多様な仕事を創出し、安定した雇用を生む環境をつくる。Ⅱ.若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる。Ⅲ.人口の流出を食い止める。市外からも人を呼び込む。Ⅳ.次世代につなぐ新たなまちをつくるという4つの基本方針を基に、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
199	徳島県	徳島県名西郡神山町	神山町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡神山町の全域	神山町を将来世代につなぐことを目指し、「すまじづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「関係づくり」を施策領域として設定するとともに、本計画の基本目標とす。社会参加を年度別から1人1人することを数値目標として掲げ、達成のために先述した施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
200	徳島県	徳島県板野郡藍住町	藍住町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡藍住町の全域	「まち」「ひと」「しごと」の各取組とその好循環により、少子高齢化と人口減少を抑制しつつ地域の課題解決を図り、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる全世代、全員参加型のまちづくりを目指して、次の基本目標を掲げ地方創生を推進していく。 基本目標1 地域で安心して働けるしごとづくり 基本目標2 居住しやすい環境づくり 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり 基本目標4 安心して暮らせる魅力的なまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
201	徳島県	徳島県板野郡上板町	上板町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡上板町の全域	上板町まち・ひと・しごと創生推進事業 ア 外から働き、内部で循環させる上板町の経済を強くする事業 イ 上板町へさまざまな人を呼び込み、町を元気にする事業 ウ 全世代が協力し、結婚・出産・子育てを支援する上板町を実現する事業 エ 健康で安心して暮らせる地域を持続させる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
202	香川県	香川県善通寺市	第2期善通寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県善通寺市の全域	善通寺市の人口減少問題における現状と課題を踏まえ、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に調和的な人口構造を目指すとともに、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の安定と確保を図る。 また、一方で、当面は避けることのできない少子高齢化・人口減少社会を前提とした、効果的かつ効果的な行政運営を構築しながら、多様性を容認し、包摂的で持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
203	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡まんのう町の全域	人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指すため、産業の育成や企業誘致による雇用の創出、移住・定住の促進などの施策を推進するとともに、引き続き安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などに高い関心。また、人口減少社会に対応し、活力ある地域を維持するため、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、交流人口の拡大に取り組みるとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
204	愛媛県	愛媛県宇和島市	宇和島市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県宇和島市の全域	本市における人口減少を抑制するためには、安定した雇用の確保や本市の魅力発信による関係人口の創出、また子育て環境の充実等、多角的な施策に取り組む必要がある。そこで、以下4つの基本目標を掲げ、これらを有機的に実施していく。 基本目標1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出 基本目標2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・働きたい」の実現 基本目標3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができ環境の充実 基本目標4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
205	愛媛県	愛媛県大洲市	大洲市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県大洲市の全域	人口減少や市外への転出超過などの課題に対応するため、推進計画では3つの基本目標を掲げ、地方創生につながる具体的な取組を推進し、人口減少社会の克服や豪雨災害からの復興を図り、活力のある地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
206	愛媛県	愛媛県西条郡伊方町	伊方町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西条郡伊方町の全域	平成17年4月1日、伊方町、瀬戸町、三崎町の3町合併によって「伊方町」が誕生し、将来像「よさこひの風薫るまち 伊方 ～協働・共生・個性を大切に～」一人ひとりがキラリと光るまちづくり」を定め、第1次産業の活性化と少子高齢対策を推進課題としてまちづくりに取り組んでいます。人口減少が直接的・間接的に本市の町民生活、産業振興、生活環境、社会保障、地域活性化などに様々な影響を及ぼすことが懸念されています。これらの課題解決に向けて、以下の3つの基本目標をもとに取り組みを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
207	高知県	高知県香美市	香美市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県香美市の全域	本市では、人口減少と高齢化の進行によって、消費市場の縮小や産業の現場での深刻な担い手不足が生み出され、地域経済に重大な影響を及ぼすとともに、「人口減少が地域経済の縮小を引き、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の連鎖に陥っている。そのため、人口減少と地域経済の縮小の克服に向けた4つの基本目標を掲げ、産業振興により安定した雇用の創出、本市への新しい人の流れの創出、子育て環境の整備、地域づくり活動に関する取組を通じて地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
208	高知県	高知県安芸郡馬路村	馬路村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡馬路村の全域	将来にわたって活力ある馬路村の実現のために、人口減少をできる限り抑制し、一定程度の人口を維持していくことを目指し、潤いのある豊かな生活を安心して暮らすことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かな人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会創出を一体的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
209	高知県	高知県長岡郡大豊町	大豊町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県長岡郡大豊町の全域	限界自治体と呼ばれる超高齢自治体である本庁では、雇用の創出、U1Jターン等の定住者増加、子育て環境の充実、地域(集落)コミュニティの再生による安心な住居生活の確保などを複合的に行って、社会動態及び自然動態の減少に歯止めをかける。以下の4点を目標として計画を推進する。 ・基本目標1 地域資源を活用し安定した雇用を創出する ・基本目標2 新しい人の流れをつくり定住につなげる ・基本目標3 安心して子育てができる環境を充実する ・基本目標4 いつまでも暮らせる元氣な集落を再生し地域の暮らしを守る	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
210	高知県	高知県高岡郡佐川町	佐川町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡佐川町の全域	『第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2~R6)』に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(企業認可率と納税制度)を活用できる。地域再生計画「佐川町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、施策を展開する。それにより、少子高齢化が進む人口減少に立ち向かい、「チームさわか」で進める幸せなまちづくりを一層推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
211	高知県	高知県幡豆郡三原村	三原村地方創生計画	高知県幡豆郡三原村の全域	本村の人口は長期にわたり大幅に減少しており、今後ともこのような状況が続くと、人口減少による経済の低迷と地域社会の衰退が危ぶまれる。こうした状況を克服するため、「産業振興による雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」、「子育て及び人づくりの環境整備」、「地域の連携強化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ると、地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
212	福岡県	福岡県福津市	福津市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県福津市の全域	第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、「地域資源を生かした魅力あるまちづくり」、「地域の活力と賑わいを生み出すまちづくり」、「希望をもって出産、子育てができるまちづくり」、「次世代の地域をまっすぐつくり」を通して、将来的な人口減少や、高齢化の進展への対策に取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
213	福岡県	福岡県うきは市	うきは市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県うきは市の全域	本市の総人口は1955年の42,675人から減少傾向を示しており、2015年には29,539人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の人口は12,007人と推計されており、2015年比で総人口が約40%となる見込みである。人口減少の課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を生き活性化させるまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
214	福岡県	福岡県嘉麻市	嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県嘉麻市の全域	少子高齢化や地域の担い手不足など、多分野に影響を与える嘉麻市の人口減少問題を市の最重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取組みを進めていく必要がある。嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進計画は嘉麻市の発展に向けた2020年から2024年度までの5年間の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめたものです。国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少に歯止めをかける戦略と、人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略を推進する視点を基本とした計画の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
215	長崎県	長崎県大村市	大村市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県大村市の全域	本計画では、「子育て支援の充実」、「雇用の確保」、「活気あるまちづくり」を大きな柱として、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかええるまちづくり」、「安心して働けるまちづくり」、「住んでみたい、訪れてみたいまちづくり」、「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的なまちづくり」の4つの基本目標の「出生数の増加や定住人口の増加」に取り組み、将来的な人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
216	長崎県	長崎県対馬市	対馬市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県対馬市の全域	切れ目のない地方創生社会の実現と人口減少抑制対策として、持続可能な開発目標であるSDGsの実現や「こころいちはら」といった新しい方針も念頭に置きながら、『第2次対馬市総合計画』に掲げる「ひとづくり」、「なりわいづくり」、「つながりづくり」、「ふるさとづくり」の4つの挑戦となる「自立と循環のまちづくり」と連動した移住・定住対策、創業・なりわい対策、出産から子育て、老後の生きがい対策を充実させることで、社会減に一定の歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
217	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県壱岐市の全域	本市では人口減少と少子高齢化が進み、地域の担い手不足や経済規模の縮小による地域経済の衰退や地域活力の低下が懸念される。これらの課題に対応するため、第3次壱岐市総合計画に基づく6つの基本目標の実現に資する事業に取り組み、地域の活性化を図るとともに、定住対策、結婚・出産・子育て支援策、U1Jターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
218	長崎県	長崎県五島市	五島市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県五島市の全域	本市の人口は、1955年をピークに減少に転じており、2015年には37,279人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には12,685人と2015年の約34%まで減少する見込みである。本市の人口減少は、出生数の減少に加えて、中核都市への人口の流出も大きな要因となっており、経済格差に大きな影響を及ぼしている。人口減少抑制と地方創生を実現していくために、出生数の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、転出の抑制やU1Jターンによる社会動態の改善を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
219	長崎県	長崎県雲仙市	雲仙市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県雲仙市の全域	本市の人口は平成27年の4万4千人から令和2年は4万2千人に減少し、令和7年は3万7千745人と見込まれている。人口減少が進むと、地域経済を低迷させ、それを起因に雇用情勢が悪化し、若者を中心とした若年層の流出を加速させる。また、経済のみならず、地域コミュニティの衰退など、身近な生活面への影響も懸念される。そのため、市では、雲仙市まち・ひと・しごと創生推進計画において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
220	長崎県	長崎県東彼杵郡東彼杵町	東彼杵町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡東彼杵町の全域	本町においては、人口減少や人口構成の変化が、地域経済規模の縮小とそれに伴う雇用の減少によるさらなる人口流出を引き起こしている。将来的に、生産年齢人口の減少に伴う徴収の減少や、老年人口の割合の増加に伴う社会的負担の増大による財政状況悪化等懸念される。そのため、本町が抱える地域課題解決を解決し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて定めた4つの基本目標の達成に向けた施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
221	長崎県	長崎県東彼杵郡川棚町	川棚町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡川棚町の全域	農漁村であった本町は、戦時中に海軍工廠が設置され人口が急増したものの、戦後に帰郷する人がいたため人口は減少したが、工場跡地への企業進出や第2次ベビーブームで人口が増加して平成12年にピークを迎えた。以降は少子高齢化や若者の転出に伴う徴収の減少や、老年人口の割合の増加に伴う社会的負担の増大による財政状況悪化等懸念される。そのため、本町が抱える地域課題解決を解決し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて定めた4つの基本目標の達成に向けた施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
222	長崎県	長崎県東彼杵郡波佐見町	波佐見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡波佐見町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】 ① 事業の名称 波佐見町まち・ひと・しごと創生事業 ア 人を育てる事業 イ 産業の振興を図り安定した雇用の創出する事業 ウ 新しい人の流れをつくる事業 エ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育て環境の向上を図る事業 オ 官民一体となって暮らしやすいまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
223	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	小値賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	本町における人口の現状と将来の展望は厳しい状況にあり、これまで以上に創造的かつ大胆な視点に立った取組を実施していかなければならない。 そこで本町では、人口減少の克服と自町の地方創生を確実に見事に実現するため、国の掲げる5つの政策原則(自立性・持続性・地域性・直轄性・結果重視)に基づきつつ、これまでのノウハウと施策の検証を踏まえ、小値賀町民の意向を結集した戦略を推進していくことで、若者から高齢者まで生き生きと活躍し、将来を担う子どもたちの笑顔があふれる町づくりにチャレンジしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
224	熊本県	熊本県八代市	八代市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。社会動向は、特に若者世代の転出が多くなっているが、農業の研修などを目的とした外国人の転入者が増加していることもあり、近年は転入人数が概ね均衡している。これらの課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組等とあわせて、雇用の創出や安心して暮らしかねられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
225	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県荒尾市の全域	先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性を高める一方で、地域コミュニティの充実を併せて推進することで暮らしの安心感を創出し、まちの魅力高める「まちの創生」、結婚から出産、幼児教育・義務教育・高校教育までの一貫したサポートを、子どもを産み育てやすい環境をつくることともに、子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きいきをもって生活できるようにする「ひとの創生」、経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業など夢の実現を応援する「しごとの創生」の好循環を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
226	熊本県	熊本県上天草市	上天草市まちひとしごと創生推進計画	熊本県上天草市の全域	第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業をさらに推進していくために、総合戦略の基本目標を基にした4つの方向性(「上天草市が好きな町になる」「上天草市に行きたくくなる」「上天草市で働きたいくなる」「上天草市に住みたいくなる」)を掲げ、関係人口創出や地域のまちづくりへの参画意識醸成、市の観光資源を最大限に活用した誘客施策、地場産業の強化支援・育成、及び市民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てに臨める環境整備など、さまざまな施策を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
227	熊本県	熊本県埴原郡湯前町	湯前町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県埴原郡湯前町の全域	本町の総人口は減少傾向が続き、急激な人口減少は、これまで維持されてきた地域コミュニティの基盤にもつながることが危惧されるなど、地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼします。それらの課題に対応するため第2期湯前町総合戦略に掲げる「力強い産業としごとの創生」、「誇れる、選ばれるまちの創生」、「未来を担う若い世代の希望創生」の3つの目標を推進します。また第2期湯前町総合戦略に位置する事業へ、企業版ふるさと納税に係る寄附を充当することにより、持続可能なまちづくりを展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
228	熊本県	熊本県埴原郡五木村	五木村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県埴原郡五木村の全域	基本目標の実現に向けては、これまで進めてきた取組を更に「深化」、「進化」させるため、「ふるさと五木村づくり計画」やこれまでの「五木村まち・ひと・しごと創生総合戦略」での取組を踏まえつつ、「五木村基本構想」で掲げる3つの取組の方向性をベースとして施策を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
229	熊本県	熊本県埴原郡あさぎり町	あさぎり町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県埴原郡あさぎり町の全域	あさぎり町の主幹産業である農業・林業で稼ぐ力を強化し、農産物・林産物を活かした特産品の開発を推進し、併せて、素晴らしい食糧・美味しい食べべり・おもてなしの心を活かした観光地づくりを推進することで、「活力あふまち・ひと・しごと」の実現を目指します。 人とお金と幸福感を創出からあさぎり町へ呼び込みまちづくりの基本方針。 ○若者がいきいきと活躍できるまち ○地域資源を活用し稼ぐ力を高めるとともに、外部との交流を深め、経営の安定を実現する ○誰もが安全で、安心して住みたくくなる幸せを感じるまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
230	大分県	大分県豊後大野市	豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県豊後大野市の全域	出生数の減少や若者の人口流出といった本市の課題に対応するため、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくることにより出生率の向上を図り、働く場や魅力ある「まち」をつくることにより人口の社会減少に歯止めをかける必要がある。そのため、3つの目標(「10歳代から20代までを創出」)②「豊かな自然・地域を未来へつなげる」)と数値目標を掲げ、企業版ふるさと納税を活用しながら取組を進めていくための計画となっている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
231	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少社会への対応と新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を実現するため、企業版ふるさと納税を活用する。玖珠町の地方振興総合戦略である「第2期玖珠町総合戦略」に位置付けられた地方創生に関する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
232	宮崎県	宮崎県延岡市	延岡市新時代創生推進計画	宮崎県延岡市の全域	延岡市は、このまま人口減少が進行すると、2045年には、生産年齢人口は47.9%へと低下する一方で、老年人口(65歳以上)は41.3%へと上昇し、人材不足による市内経済の衰退が予想されている。この課題解決のため、4つの基本目標を立て、魅力的で多様な雇用の創出、市からのUターンを受け入れるための魅力的なまちづくり、安心して子供を産み育てることのできる環境の充実、人口減少を踏まえた持続可能なまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
233	宮崎県	宮崎県日向市	第2期元気な日向市未来創造プロジェクト	宮崎県日向市の全域	産学官連携による地場産業支援や企業立地等の推進により働く場を創出する。恵まれた自然環境を磨き上げ、生かすことで新たな人を地域に呼び込む。地域一丸となって子育て環境を整えることにより若者の結婚・出産・子育てでの希望を実現する。地産や清潔などへの防災力・減災力の向上、コミュニティ・ネットワークの推進等により生涯に渡り安全で安心して暮らせる街をつくる。 以上の取り組みにより地域活性化の好循環を生み出し、人口減少の抑制を図り、「元気で活力のある日向市」の創造を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
234	宮崎県	宮崎県西都市	西都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と危機感を共有し、団結して地方創生に取り組む必要があることから、さいと未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース))	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
235	宮崎県	宮崎県北諸県郡三股町	三股町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県北諸県郡三股町の全域	総人口は、昭和50年代から増加傾向が続いているものの、少子高齢化は確実に進展しているとともに、以前からの若者の転出超過に加え、近年では、自然減及び社会増の増加額の縮小により、近い将来、減少に転じると予測されている。こうした中、若者の地元定住の促進に加えて、地方への若者の流入の創出も創るため、町の魅力向上に取り組みるとともに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
236	宮崎県	宮崎県東諸県郡国富町	国富町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東諸県郡国富町の全域	2020年度を始期とする第2期「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を進めるため、SDGsとの一体的な推進、「関係人口」の創出・拡大、「Society5.0」の実現に向けた技術の活用、多様な人材の活躍推進などとともに、「関係人口」「積極的な創出」という国の基本目標に新たな付加価値を加え、地域再生を推進する。また、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
237	宮崎県	宮崎県東臼杵郡椎葉村	椎葉村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡椎葉村の全域	人口減少が続く中、第2期総合戦略にかかるとともに、4つの目標「村民がいきいきと働けるまちを創る」、「世界中つながり、新しい人の流れを創る」、「子どもたちが健やかに笑顔あふれるまちを創る」、「時代に合った住み続けたいまちを創る」を達成するための施策を推進し、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
238	宮崎県	宮崎県西臼杵郡高千穂町	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画では、人口減少に歯止めをかけ、地域課題の解決を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、以下のとおり、高千穂町まち・ひと・しごと創生推進事業を実施する。 ア「魅力的かつ稼ぐことのできる「しごと」環境づくり事業 イ「特産 高千穂」の魅力発信による多様な「ひと」とのつながりづくり事業 ウ「結婚・出産・子育ての希望が叶う「まち」づくり事業 エ「高千穂に住んでよかった」と感じる「地域」づくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
239	宮崎県	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	本町の人口は1955年をピークに減少を続けており、今後更に人口減少や少子高齢化が進展すると、経済規模の縮小やサービス水準の低下を招き、防災上の安全の確保や地域行事の開催など、生活を支える地域コミュニティの維持が困難になることが懸念される。これらの課題に対応するため、基幹産業の振興を図り地域の外から稼ぐ力を高め、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め、出生率の向上を図るとともに、関係人口の創出・拡大による定住促進、そして高齢化や過疎化に対応したまちづくりを地域一体として進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
240	鹿児島県	鹿児島県垂水市	垂水市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県垂水市の全域	人口減少問題を克服し、持続可能な垂水市を実現するため、本市の特色や地域資源を活かした「しごとづくり」を推進し、本計画にて基本目標を掲げ、達成に向けて取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
241	鹿児島県	鹿児島県曾於市	曾於市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県曾於市の全域	社会保険、人口問題研究所による将来推計人口と実際の人口との間に不足差があることから、「曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された国の4つの基本目標に対応した、4つの「重点プロジェクト」の政策に対してこれまで以上に重点的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
242	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	昭和25年の44,358人をピークとする人口は、平成27年国勢調査で29,282人まで減少し、令和2年には12,388人まで減少するとの推計が出ている。人口の減少は、少子高齢化に伴う自然減と学生卒業時の就職・進学に伴う社会減が主な要因である。基幹産業である飲食料品製造業を活かすため、同製造業と農業を中心とした地産地消による連携等により産業振興を図る。また、市民が心の豊かさや精神的な充実を図るための取組を進め、子育てや高齢者や若者の世代の転入を促進し、人口減少の抑制及び持続可能な地域づくりを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
243	鹿児島県	鹿児島県奄美市	奄美市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県奄美市の全域	本市は、貴重な自然を保護し「奄美の宝」として後世に引き継いでいくため、本市を含む「奄美大島、徳之島、沖繩県北部及び西表島」の世界自然遺産登録を目指している。豊かな自然環境と古き良き伝統文化を大切にしながら「自然・ひと・文化が共に生きるまち(しごと)」を再構築して、「経済的に自立した島」「子育てに適した島」「皆が知恵を出し実行する島」「豊かな自然と伝統を守る島」を基本目標に、市民と行政が一体となった新たなまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
244	鹿児島県	鹿児島県姶良郡湧水町	湧水町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県姶良郡湧水町の全域	「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するためにも、本市の新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを安心して育てられる環境を創ることが急務である。まちづくりの理念である「住民一人ひとりの尊重」「安心と安全の確立」「自然の恵みの活用と継承」を軸とし、『人と自然が調りあふれるまち、心豊かに伸びゆく美しいまち』を目指し、地域課題の解決に向け取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
245	鹿児島県	鹿児島県曾於郡大崎町	大崎町SDGs推進計画	鹿児島県曾於郡大崎町の全域	12年連続資源リサイクル率日本一の取り組みに対する評価から、SDGs未達成都市に認定された自治体としての責任と義務を踏まえ、SDGsに関する普及啓発を図るとともに、官民連携でSDGs達成に向け取り組む中間支援組織を中心に、企業版ふるさと納税を含む域外からの投資を呼び込み、新たな消費財開発に向けた起業支援や、視察研修ビジネス、教育プログラムの開発を行い、SDGs達成はもとより、地域に新しいしごとを創出し、若者の人口流出を抑制し、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
246	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡南種子町	宇宙・歴史・文化 台戦略推進計画	鹿児島県熊毛郡南種子町の全域	本町の人口は減少傾向が続いており、国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、2045年には2,961人になることが見込まれており、2030年には、生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が65歳以上の高齢者となること予想され、労働力の不足や地域社会を支える活動の衰退等が予測される。また再生計画は、南種子町人口ビジョン、第2期総合戦略の4つの基本目標を軸とし、人口減少の抑制、関係人口の創出など、持続可能なまちづくりを目指すため、地方創生を推進する取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
247	鹿児島県	鹿児島県大島郡大和村	大和村まち・ひと・しごと創生推進事業	鹿児島県大島郡大和村の全域	中長期的な人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけ、本村の地域力を活性化させるための息の長い政策であることから、第1期総合戦略に掲げた4つの基本目標を引き継ぎ維持するとともに、「関係人口」「積極的な創出」という国の基本目標に新たな付加価値を加えられた要素を具体的な取組に組み込み、将来の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第59回認定(令和3年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
248	鹿児島県	鹿児島県大島郡喜界町	第2期喜界町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡喜界町の全域	本町では人口が緩やかに減少してきており、今後も減少することが見込まれているため、地域経済の縮小や各産業の担い手・後継者不足、社会制度の破綻といった影響が懸念される。これらの課題に対応するため、基本目標を掲げ、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげるとともに、移住施策により転入者を増やし、また企業誘致により安定した雇用の創出を図ることで、社会減の歯止めをかける。そして、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
249	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	天城町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡天城町の全域	将来にわたって町民がいきいきと暮らし続けるまちを維持するためには、地方への移住ニーズを的確に捉えた移住定住施策、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策、本町の持つ魅力を最大限生かしたしごとの創出などが喫緊の課題である。これらの課題に対応するため、4つの基本目標を掲げ、積極的に町内外の多様な人材・組織と連携を図りながら、人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるとともに、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
250	鹿児島県	鹿児島県大島郡伊仙町	伊仙町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡伊仙町の全域	「集ちから分ちへ」「生活活躍のまちづくり」を目標に掲げることで、住民が主役となり自主自立の精神を更に高め、各集落、小学校区単位の活力・特色を更に発揮してもらい、変革する社会へ対応可能な体制、地域の仕組みづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
251	鹿児島県	鹿児島県大島郡知名町	知名町まち・ひと・しごと創生総合計画	鹿児島県大島郡知名町の全域	これまで大切に守り、育ててきた今ある資源(ヒト・モノ・カネ)を十分に活かした定住推進施策と、人材を中心とした新たな資源を掘り起こし、獲得していく移住推進施策など、新たな取り組みが必要となってきた。同時に、地域のつながりにより、一人ひとりがより安心して暮らしていけるようなコミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、担っていく人づくりに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
252	沖縄県	沖縄県石垣市	石垣市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県石垣市の全域	人口減少や少子高齢化の進展を改善するため、「安心して働けるまち」「ここで暮らしたいと実感できるまち」「安心して子育てできるまち」「持続可能なまち」の4つをまちづくりの柱にする。地域の強みや特色を活かした産業の振興や創出、人材の育成に取り組みながら、自然や文化を保全・活用・発信し、地域の魅力の発信、関係人口の創出・拡大や移住・定住の推進につなげていく。さらに、市民が希望する結婚・出産・子育てが実現できるよう、切れ目のない支援を行い、SDGs等新たな時代の流れを力に変える施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
253	沖縄県	沖縄市	第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、2060年に人口約149,000人の達成し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まちをつくる」という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
254	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	本部町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡本部町の全域	本部町の総人口は、1950年の27,552人をピークに減少し続け、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には10,812人まで減少するものと予測されている。人口の減少は少子高齢化(自然減)や、進学、就職により若者が町外へ流出(社会減)したことが原因と考えられる。これらの課題を解決するために、結婚・出産・子育て環境の創出、移住定住の支援、雇用の創出等の対策を総合的に取り組むことで、本部町における人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
255	沖縄県	沖縄県島尻郡与那原町	与那原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡与那原町の全域	与那原町の人口は年々伸び続けているが、2025年をピークに減少することが予想されている。このような状況を支え、①稼ぐ地域をつくり安心して働けるようにするとともに、新しいひとの流れをつくる、②結婚・出産・子育ての希望をかなえる、③人が集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくるの3つを基本目標とし、まちの将来像である「みんなで創ろう活動あふれる 島らまゝ与那原～平和と文化・伝統を未来へ継いで～」の実現に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文